

**Annual Report  
2002**



セコムは、創立40周年を迎えました。

1962年に日本初のセキュリティ会社として誕生した当社は、既成概念にとらわれず、常に現状打破に努め、革新的なサービス・商品を創り出してきました。「世の中にない」「社会に役立つ」ものを提供する。このような考え方から生まれたセコムのサービス・商品が、多くのお客様に支持され、今日の発展につながったのだと確信しています。

セコムグループは、1989年以来、セキュリティシステムの普及を通じて構築してきた独自の情報通信ネットワークを活用して、社会にとって安心で便利で快適なサービスを総合的に提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。この壮大なビジョンを実現するために、セコムグループの事業領域は、セキュリティから情報系・メディカル・教育・保険・地理情報サービスの分野にまで拡大しています。現在、各事業・各サービスを融合させることでシナジーを発揮し、「社会システム産業」の本格展開を図ろうとしています。

また、セコムグループは海外でも子会社や合併企業を通じて、セキュリティサービスを提供しています。現在では、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、中国、米国、イギリス、オーストラリアといった国や地域をカバーし、各地で高い評価を得ています。

## 目次

財務ハイライト.....	1
株主の皆様へ.....	2
特集.....	5
営業の概況.....	14
財務報告.....	19
単独財務諸表データ追記.....	51
セコムグループ概要.....	55
セコムグループの主要事業領域.....	57
役員.....	59

セコム株式会社および子会社  
2002年3月31日終了年度を含む3会計年度

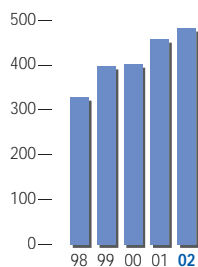
	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
売上高およびその他の収入合計	¥ 493,526	¥ 468,293	¥ 412,424	\$ 3,710,722
当期純利益	34,082	43,996	47,326	256,256
総資産	1,166,113	882,334	782,222	8,767,767
株主資本	401,326	377,304	373,806	3,017,489

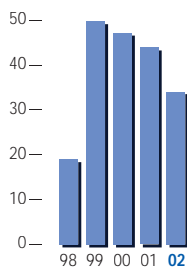
普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	当期純利益 (基本的EPS基準)	¥ 146.19	¥ 188.76	¥ 203.22
配当金	40.00	40.00	35.00	0.30
株主資本	1,720.57	1,618.64	1,603.83	12.94

- 注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2002年3月29日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=133円で換算しています。  
 2. 1株当りの金額は、1999年11月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映し、修正再表示されています。  
 3. 1株当りの当期純利益は、期中の平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。  
 4. 1株当りの株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算されています。  
 5. 2002年3月31日決算後の6月27日の株主総会におきまして、1株当り40円の配当金が承認されました。(連結財務諸表注記16を参照)  
 6. 2002年3月31日に終了した年度において連結範囲の変更を実施し、過年度の数値を修正再表示しています。

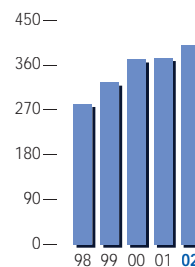
売上高およびその他の収入合計  
(単位:10億円)



当期純利益  
(単位:10億円)



株主資本  
(単位:10億円)





飯田 亮  
創業者

### 当期の業績

当期の日本経済は、設備投資の低迷、厳しい雇用情勢や個人消費の不振など、依然として景気回復の展望が開けない状況にありました。

このような状況の中で、セコムグループは当期も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、組織変更やプロセス改善による既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービスおよび商品の開発・提供に努めてきました。その結果、以下の成果を上げることができました。

当期の連結売上高およびその他の収入合計は、前期比5.4%増の4,935億円となりました。また連結当期純利益は、前期に退職給付目的信託への株式拠出益214億円を計上したことから、前期比22.5%減の341億円となりました。

なお、1株当り当期純利益は、前期の188.76円から146.19円となりました。また、2002年6月27日の株主総会では、1株当り配当金を40円にすることが決議されました。

### 各事業・各サービスの融合化の進展

セコムグループは、多様化・高度化する社会の要請に応じて、セキュリティサービスを発展させるとともに、情報系・メディカル・教育・保険・地理情報サービスでも、さまざまなサービスを提供しています。「社会システム産業」を構築するうえで必要なセコムグループの基盤が整った今、独自の情報通信ネットワーク

を使って各事業・各サービスの融合を図ることで、「世の中にない」「社会に役立つ」価値あるサービスが次々と生まれています。セコムグループは「社会システム産業」の構築を本格展開する時機にきていると認識して、積極的な施策を講じました。その結果、各事業の市場は大きく広がっています。

セキュリティ事業では、情報系と地理情報サービスを融合させた新サービス「ココセコム」を発売しました。2001年4月にサービスを開始した「ココセコム」は、移動する人物・車両向けセキュリティサービスとして、急速に普及しています。さらに、盗難抑止機能をより強化した自動車用新盗難抑止サービス「ココセコム・カーアラーム2」、KDDI(株)のau携帯電話の次世代サービスにおける日本初の携帯電話用救急通報サービス「ココセコムEZ」など、サービスラインの拡充を図りました。また、ホームセキュリティシステムでは、最近の家庭での防犯・安全意識の高まりに応じて、大手住宅メーカーが提供する戸建て住宅に、「セコム・ホームセキュリティ」が標準採用されました。このほか当期は、利便性や拡張性を向上させコストを大幅削減した、ワイヤレスICカード標準採用の大規模施設向けローカルセキュリティシステム「トータックスZETA」を発売しました。

情報系事業では、セコムトラストネット(株)が、セキュリティのノウハウと情報系サービスを融合させたサイバーセキュリティサービスを提

供し、顧客を順調に拡大しています。セコムトラストネット(株)は、日米欧主要金融機関が参加している電子認証プロジェクト「アイデントラス社仕様」の電子認証局の構築・運用を、邦銀大手4行から受託しています。この「電子認証サービス」をはじめ、不正アクセスやウイルスを監視する「有人監視サービス」を提供しています。そしてセコムグループが得意とするフィジカルセキュリティとサイバーセキュリティのノウハウを結集させた高度な安全性を誇る「セコムセキュアデータセンター」により、サーバーの安全な運用環境を提供しています。

メディカル事業では、セコム(株)から医療事業部門を分割すると同時に、在宅医療、在宅介護、健康食品などを手がける医療系子会社3社を統合し、新たにセコム医療システム(株)をスタートさせることで、「医療・保健・福祉」三位一体の一貫した質の高いサービスを提供する体制を構築しました。メディカルと情報系サービスを融合させた商品「セコム・ユビキタス電子カルテ」をはじめとして、患者さんと主治医を結ぶ「主治医支援サービス」や、診療所・小病院と専門医・大病院を結ぶ「病診提携サービス」など、ネットワーク医療サービス「セコムヘルスケアネット」の整備を進めています。

教育事業では、当期もセコムライオンズ(株)が、学校向けコンピュータ教育システムの普及に努めています。

保険事業では、セコム損害保険(株)が、ガン治療の保険として公的医療

保険の枠にとらわれずに最善の治療を受けることができる自由診療保険「メディコム」を発売しました。

地理情報サービス事業では、(株)パスコが、計測・測量システム機器の国際的企業ライカジオシステムズ社(スイス)と2002年2月21日付で包括的業務提携を締結。また、GIS(地理情報システム)ソフトウェアの世界ナンバーワン企業であるエスリ社(米国)と合併で、2002年4月にエスリジャパン(株)を設立し、日本におけるGISサービスの拡充に向け、体制を整えました。

このほか、マンションデベロッパーのセコムホームライフ(株)が、「安全・安心」を重視した付加価値の高いマンションの開発・販売に取り組んでいます。

その他のセコムグループ会社の状況といたしましては、新潟、長野、群馬の上信越3県においてセキュリティサービスを提供しているセコム上信越(株)が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。

### 新体制について

当社では、2002年2月22日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議いたしました。この決議に伴い、2002年4月1日をもって、杉町 壽孝が取締役会長に、木村 昌平が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。

### 「第二の創業期」に向けて

セコムグループは、人々の安全に対する社会的関心の多様化・高度化



杉町 壽孝  
取締役会長



木村 昌平  
代表取締役社長

に呼応して、社会の変化やニーズを先取りし的確にビジネス機会をとらえ、サービスの充実と先進的なシステムの開発に従事し、事業領域をセキュリティ、情報系、メディカル、教育、保険、地理情報サービスの各サービス事業へ拡大してまいりました。

セコムグループでは、新体制となった本年を「社会システム産業」の本格展開に向けた「第二の創業期」へのスタートと位置づけ、各事業を有機的に結びつけることにより付加価値の高いサービスを創造するとともに、常に社会にとって正しいか否かを経営判断の尺度として、あらゆる「不安」のない社会の実現と「困ったときにはセコムに頼めばよい」といわれ

る企業集団になることをめざしてまいります。「第二の創業期」の発展を成功させるため、セコムグループ全社員が「セコムの理念」を徹底して実践し、各事業のシナジーを発揮しながら、お客様に便利で、快適で、安心できるサービスを提供してまいります。

事業領域が広がるセコムグループでは、すべての職種や事業を貫く明確な理念がなければ、各ビジネス間にシナジーは生まれないと考えています。創業から一貫して変わらない「セコムの理念」の根幹は、「既成概念の打破」と「正しさの追求」です。社会の既成概念にとらわれず、常に革新的・挑戦的に事業を興していく、そして社会にとって正しいことかど

うかを判断尺度にして事業を進めていく、ここにセコムの原点があります。「第二の創業期」をスタートするにあたって、私たちはセコムの原点に立ち返り、革新的かつ挑戦的な精神を持ち、正しさの追求によって自らを律する良質なセコム・カルチャーを、今後も醸成していく所存です。

セコムグループは、株主の皆様のご期待に応えるべく、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード重視の経営を実践し、株主価値向上への挑戦を続けてまいります。今後とも、当グループ事業へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2002年8月30日

銀田亮 杉町壽彦 木村昌平

創業者

取締役会長

代表取締役社長

## サービスの融合を図り「社会システム産業」の本格展開へ



セコムが最初に始めたビジネスは、事業所向けのセキュリティサービスの提供で、その市場規模は、現在全国で600万カ所を超えています。次に開始したホームセキュリティサービスは、全国約4,700万世帯を対象としています。さらに、「ココセコム」や各種保険、医療などのサービス・商品のラインアップが充実するに及んで、セコムの市場はついに1億人以上の個人にまで広がりました。このように、セコムが新しいマーケットを次々に開拓できたのは、社会のニーズの変化を見極め、それに合致したサービス・商品を創造し続けてきたからです。

私たちがめざす「社会システム産業」の本格展開はこれからです。セコムは創立40周年を迎えた本年を「第二の創業期」のスタートと位置づけ、各事業・各サービスのシナジーを発揮していきます。

各事業・各サービスの融合はすでに始まっています。例えば、セキュリティ・情報系・地理情報サービスの各事業のシナジーとして生まれた位置情報提供サービス「ココセコム」や、メディカル事業と保険事業のシナジーである最善のガン治療のための自由診療保険「メディコム」などの登場により、「社会システム産業」の本格展開へ踏み出しています。ここでは、こうした近年のセコムグループの取り組みをご紹介します。



## セキュリティノウハウと 最先端技術の融合により さまざまなシステムを開発

セコムは創業以来、革新的なセキュリティシステムを次々と開発し、お客様に「安全・安心」を提供することで厚いご信頼をいただいています。セコムでは、ご契約先のお客様に、常に高品質のセキュリティサービスを提供することをめざし、サービスにかかわる全分野の品質を自社組織で管理する「トータルパッケージ・システム」という独自の方式を採用してきました。その理由は、一貫体制のセキュリティ提供を実現するために欠かせない、ご契約先に設置するセンサー等の機器の研究開発・製造からセキュリティプランニング、機器の設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスといったさまざまな要素が確実に運用・管理されてはじめて、高品質なセキュリティが実現できると考えているからです。

とりわけ、「開発センター」と「セコムIS 研究所」は、変化を続ける社会のニーズや新しい概念への柔軟かつ迅速な対応に、重要な役割を担ってきました。最近では、オンライン・セキュリティシステムに最先端の画像認識技術や伝送技術を融合した「セコムAX」や「セコムIX」を開発し、犯罪を抑止する高品質なセキュリティの提供を可能にしました。また、大規模施設のセキュリティ（ローカルシステム）では、ネットワーク技術によりセキュリティシステムと多様な設備管理を融合した包括的なビル管理システム「トータックスZETA」を開発・発売しました。さらに、



最新技術の実用化やさまざまなシステムの融合だけでなく、セコムグループが提供している事業の融合により、新しいサービスが生み出されています。そのひとつが、セキュリティと情報系、地理情報サービスの各事業を融合した、移動する人物・車両向けのセキュリティサービス「ココセコム」です。

## ■画像認識技術・伝送技術との融合 による「セコムAX」「セコムIX」

「セコムAX」は、画期的な画像センサーによって、セキュリティの概念を革新した新次元の安全管理システムです。このシステムの特徴は、ご契約先で異常が発生したとき、セコムのコントロールセンターの管制員が画像センサーから送信されてくる画像を見て、ご契約先の状況を確認できることです。また、画像センサーに内蔵されたマイクを通してご契約先の音声も聞くことができるため、現場の状況を的確に把握できます。これにより、セコムの緊急対応員への指示や110番通報がスピーディに行えます。さらに、ご契約先に設置したスピーカーで侵入者に警告をして、犯行を抑止することもできます。



「セコムIX」は、深夜営業店舗での強盗などの犯罪を抑止する機能を備えた遠隔画像監視システムです。CCTV（監視カメラ）システムとISDN回線による動画伝送技術を利用した、非常通報を主な目的とする双方向型オンライン・セキュリティシステムで、24時間営業のコンビニエンスストア、レストラン、ガソリンスタンドなどに、営業時間帯のセキュリティ対策として利用されています。「セコムIX」には、犯罪発生時や身の危険を感じたときに、「非常ボタン」を押すと店舗の画像と音声はコントロールセンターに送信される「非常通報画像監視サービス」と、挙動不審者の来店や酔客の迷惑行為などで不安を感じたときに、「要請ボタン」を押すか「セコムホン」の受話器を持ち上げるだけでセコムによる遠隔監視を要請できる「画像監視要請サービス」があります。どちらの場合も、必要に応じてコントロールセンターの管制員が店内に取りつけられたスピーカーで音声によるアナウンスを行い、犯罪の抑止を図ります。コンビニエンスストアでは、ATMが設置されるようになったことで営業時間帯のセキュリティニーズが高まり、「セコムIX」を導入する店舗がますます増えています。同様に、日中の不審者の侵入・強盗などに備え、幼稚園・保育園・小学校などにも導入されています。

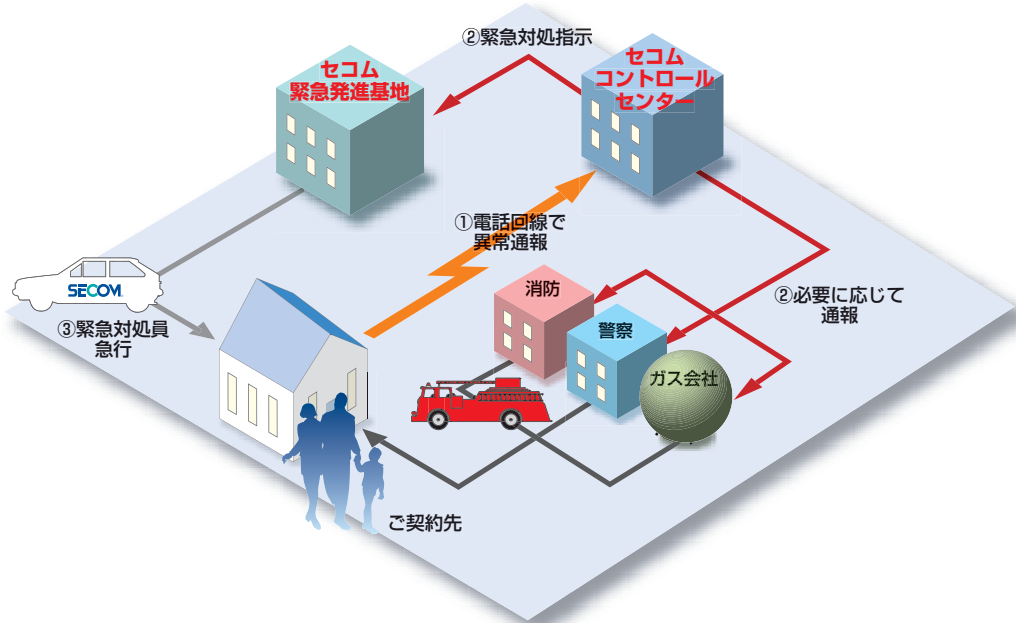


### ■多様な設備管理との融合による「トータックスZETA」

このほか、大規模施設のセキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した新しいトータルセキュリティシステムとして、2002年1月に、「ト

タックスZETA」を発売しました。ビルの構成要素である電気、空調、照明、衛生、防災、防犯、出入管理、映像監視、通信設備、エレベーターなど、多くの設備を管理するシステムを総称して、ビル管理システムといいます。こ

### セントラライズドシステム



のビル管理システムに求められる機能は年々多様化し、従来のように1社の管理システムだけでは施主のニーズにお応えすることが難しくなってきました。また、設備ごとに専門メーカーの品揃えの中から最適なものを採用し、それらを統合管理するシステムが求められています。このような背景の中でセコムが発売したのが「トータックスZETA」です。「トータックスZETA」は、業界標準である「BACnet」と呼ばれる通信手段を用いることで、他社設備との接続を容易にしました。このシステムは、首都圏の大規模施設に導入されるなど、受注も好調です。

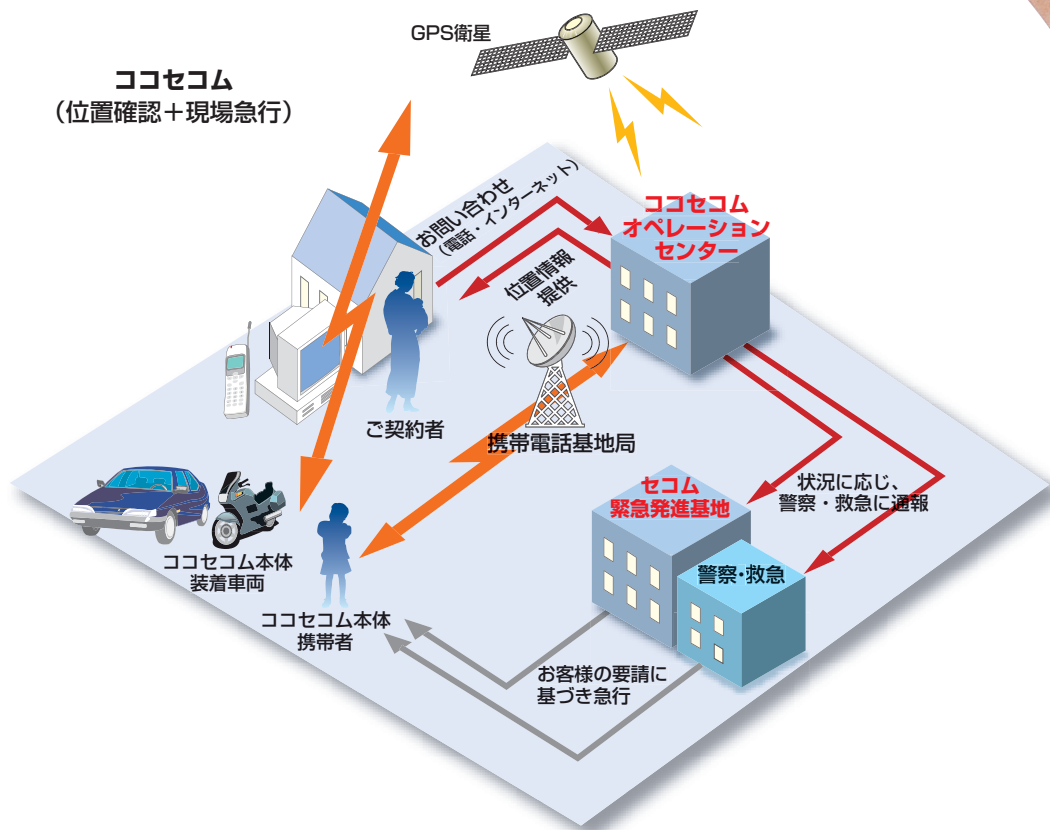


お客様からの要請によりセコムの緊急対処員が急行する、現場急行サービスもご利用いただけます。発売以来、全国各地で「当サービスに加入しておいてよかった」と想像以上の反響をいただき、お客様から「こんなことができな



### ■地理情報サービスとの融合による「ココセコム」

セキュリティと情報系と地理情報サービスの各事業を融合させ、新たな市場を創出したのが「ココセコム」です。人・車・物をセキュリティサービスの対象にした「ココセコム」は、2001年4月のサービス開始以来、着実に社会に浸透しています。「ココセコム」は、誘拐事件・老人の徘徊など家族の行方不明に対する不安感の増大や、二輪車・自動車の盗難増加といった社会問題の解消に向けて開発されました。GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話基地局からの情報による位置検索技術を利用し、これまでに培ったセコムのセキュリティのノウハウ、技術、ネットワークを集大成した、移動する人物・車両向けのまったく新しいセキュリティサービスとして、大きな話題を呼びました。「ココセコム」では、お





いか？」という貴重なご意見もたくさん寄せられました。そこで、セコムはお客様の新たな安心ニーズにお応えするため、「ココセコム」のサービスメニューの多様化を図りました。

2001年5月には、自動車向けとして自動車異常監視サービスを付加した「ココセコム」を発売しました。このサービスを利用すると、小型携帯端末を装着した自動車が駐車位置から移動されると、ココセコムオペレーションセンターに異常信号が送信され、センターからお客様に異常情報を提供します。

2001年9月に発売した「ココセコム・カーアラーム2」は、「ココセコム」に盗難抑止サービスを付加したものです。このサービスによって、駐車中の盗難行為を監視し、異常時に警報音を発します。「ココセコム・カーアラーム2」は、急増する高級車の盗難被害の対応策として、お客様の車両盗難に対する不安解消のお役に立っています。

さらに2001年12月には、人物用として「ココセコムEZ」を発売しました。これは、日本を代表する通信会社のひとつであるKDDI(株)の携帯電話と一体化して、従来の「ココセコム」の機能に加えて救急通報サービスも提供する

ものです。具体的には、お客様が外出時に体の不調などを感じた際に携帯電話の簡単な操作で救急信号をセコムに送信することができます。日本初の携帯電話用救急通報サービスとして、「ココセコムEZ」は各方面から注目を集めています。

荷物・貨物用「ココセコム」も、発売されています。2001年11月27日、東京駅の新幹線車内から1億円相当の宝石入りバッグが盗まれましたが、そのバッグの中に「ココセコム」が収納されていたため、通報から約1時間後に犯人が発見されバッグも取り戻すことができました。この事件を契機に、これまでの車両用、人物用に加えて、現金・宝石・貴重品などを持参または運搬する際に使用するバッグや鞆などを対象にした荷物・貨物用「ココセコム」の販売を開始しました。

続いて、2002年4月には法人向けの「ココセコム・Gマネージャー」を発売しました。これは、法人契約先からのご要望に応じて開発したもので、車両の運行管理や社員管理に威力を発揮します。「ココセコム・Gマネージャー」の特徴は、管理したい複数の車や人の位置を一斉に知りたい場合、グループごとの一括検索ができる点にあります。月間の検索回数に応じた契約内容で月額料金を固定化するなど、リーズナブルな料金設定となっています。「ココセコム・Gマネージャー」は、営業員やメンテナンス要員などを抱えている企業、運送会社、タクシー会社などの業務の効率化、顧客サービスの向上、セキュリティの強化に貢献します。

このように、「ココセコム」はお客様の多様なニーズに対応して、より使いやすく便利なサービスを付加して進化を続けており、着実に利用形態の裾野を広げています。

### 「医療・保健・福祉」三位一体の 高度なメディカルサービスを実現

セコムグループでは、2002年3月1日付で、セコム(株)から医療事業部門を分割すると同時に、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)の3社を統合して、新たにセコム医療システム(株)をスタートさせました。日本の医療制度を取り巻く環境の激変や市場の変化への迅速な対応、および意思決定のスピードアップを図るためには、より機動的な経営体制の確立が不可欠と判断したからです。セコム医療システム(株)は、医療事業統括会社として、医療事業の企画・統括を行うとともに、「医療・保健・福祉」三位一体の一貫したより質の高いサービスを提供する体制を構築して、業容の拡大を図ろうとしています。セコム医療システム(株)の主な事業には、薬剤提供事業、訪問看護事業、在宅介護事業、健康食品事業、ホスピネット事業、電子カルテ事業、福祉機器事業などがあります。

「薬剤提供サービス」は、在宅医療を受ける患者さんのためにクリーンルーム(無菌調剤室)を持ったセコムファーマシーが調剤と薬剤の宅配を行うサービスです。

「訪問看護サービス」では、主治医の



指示に基づき、高いスキルと豊富な経験を持った看護師が定期的に患者さんのお宅を訪問し、患者さんの状態観察や床ずれの処置、カテーテルの管理、リハビリ指導などを行います。訪問看護師の拠点である医療・介護保険適用の訪問看護ステーションは全国各地に広がっており、多くの患者さんから感謝の声が寄せられています。また、メディカルと情報系事業を融合させたオンライン在宅医療支援システム「メディデータ」もご提供しています。「メディデータ」は、利用者が自宅で血圧、体温、心電、血中酸素飽和度などの検査を行い、そのデータをオンラインでセコムナースセンターに送信すると、看護師が異常をチェックして、データを主治医に報告するサービスです。これにより、自覚症状がない場合でも病気の前兆をつかみ、早期治療につなげることができます。

「在宅介護サービス」は、利用者が在宅で療養をする場合、日常生活ができるようにホームヘルパーが身体の清拭、入浴・運動・食事の介助、家事の補助などを行うサービスです。在宅医療のパイオニアであるセコムは、自宅で療養している患者さんに、24時間の安心をお届けしています。

漢方の知恵を活かして自然の素材からつくられた「セコム健康食品」もご提供しています。

このほか、メディカルと情報系事業を融合させたサービスには、日本初の遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」があります。これは、高度な画像診断用の医療機器、MRI（磁気共鳴



画像装置)、CT（コンピュータ断層撮影装置）による検査画像を、ISDN回線を使ってホスピネットセンターに送信し、専門医が読影して主治医にコンサルティングを行う医療機関向けのサービスです。「ホスピネット」は、主治医の的確な診断、適切な治療をサポートすることで、患者さんに大きなメリットをもたらします。加えて、医療機関にとっても、地域の病院や診療所から検査依頼を受けることで、高度医療機器の有効活用を図ることもできます。

メディカルと情報系事業を融合させたもうひとつのシステムが、2002年3月に発売した「セコム・ユビキタス電子カルテ」です。在宅で療養する患者さんには、主治医、往診医、訪問看護師、薬局などが、診療データを共有し、連絡を密にして患者さんをサポートするチーム医療が必要不可欠です。そのチーム医療を支援するために開発したのが、日本初のネットワークにより提供される在宅医療向け電子カルテ「セコム・ユビキタス電子カルテ」です。セコムでは、このシステムを、医療機関や医師に負担をかけることなくグループ診療を促進する情報基盤と位置づけ、在宅医療の普及に寄与することをめざしています。

セコムは、福祉機器の開発にも注力しており、手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで自分で食事ができる、食事支援ロボット「マイスプーン」を製品化しました。「自分で好きなものを食べたい」「家族・友人と一緒に食事をもっと楽しみたい」といった、手の不自由な方々の願いを実現したものです。利用対象者の操作性・安全性に十分配慮し、手の不自由な方の身体の状態に合った操作方法や装置が選べるようになっています。

セコムは、メディカル事業のさまざまなサービス・商品を通じて、人々のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献したいと考えています。

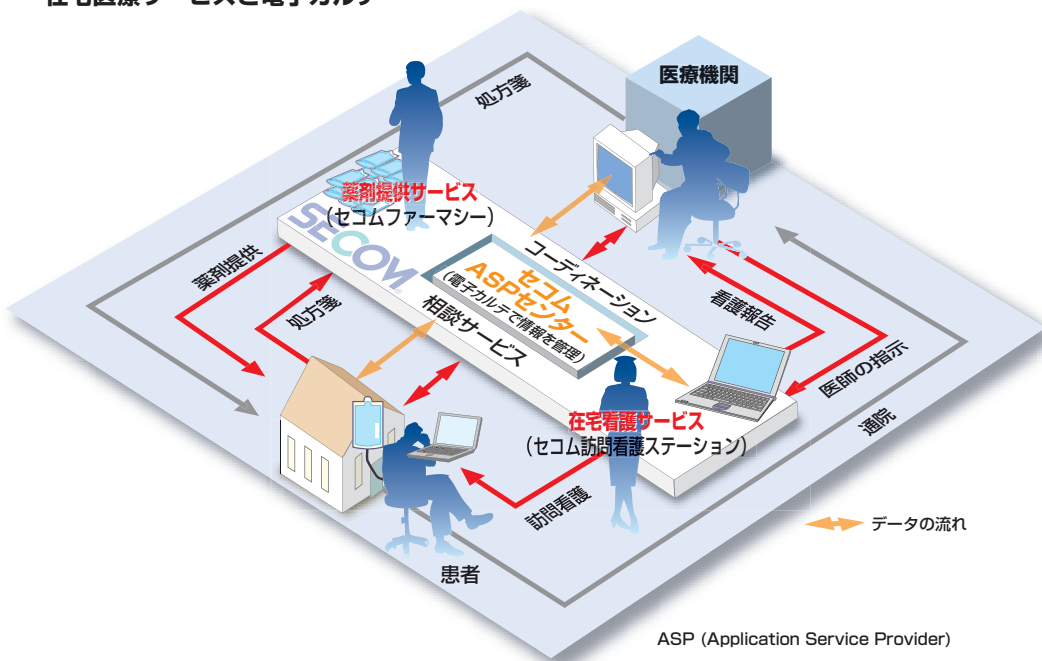


## 保険とセキュリティ、メディカルを組み合わせたセコムならではの商品販売

セコムでは、事前の備えと事後の補償があってはじめて、真に「安全・安心」を提供したことになると考えています。そこで、1998年に資本参加したセコム損害保険(株)(当時、東洋火災海上保険(株))を通じて、損害保険事業分野に参入しました。

それ以来、経営資源を最大限に活用して、セキュリティと保険を組み合わせたセコムならではの商品を次々と発売してきました。1998年には、セコムのセキュリティネットワークを活かして、現場急行サービスを付加したまったく新しい自動車保険「セコム安心マイカー保険」を発売。その後、セコムのようなセキュリティシステム契約によって火災リスクが軽減される分を保険料に反映させ保険料を割り引く事業所向

## 在宅医療サービスと電子カルテ



けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」を発売しました。

さらに2001年10月には、保険にメディカル事業のノウハウを組み合わせ、国内初のガン治療のための自由診療保険「メディコム」を発売しました。日本では、国民はなんらかの公的医療保険に加入していますが、公的医療保険は適用の範囲が限られています。セコムは、ガンの治療においては、患者さんごとに最も有効と思われる治療方法が異なるため、公的医療保険の枠にとらわれない「自由診療」が望ましいと考えます。「自由診療」を希望すれば、公的医療保険が定めた適用範囲の制約を受けずに、医師が認める最新の治療を受けられるからです。そこで、被保険者が医療費の負担を心配しないで最新の治療を受けられるよう開発したのが、ガン治療に必要と判断された費用

を補償する自由診療保険「メディコム」です。「メディコム」の特徴は、金銭の補償だけではなく、ガン治療に最適の医療機関の紹介、入院手続きサポート、専門医による医療相談、セカンドオピニオンの提示などのサービスを受けられる点にあります。被保険者の不安を取り除くこのようなサービスは、「安全・安心」を提供するセコムグループならではのサービスといえます。

### ネットワーク社会の安全を守る サイバーセキュリティの提供

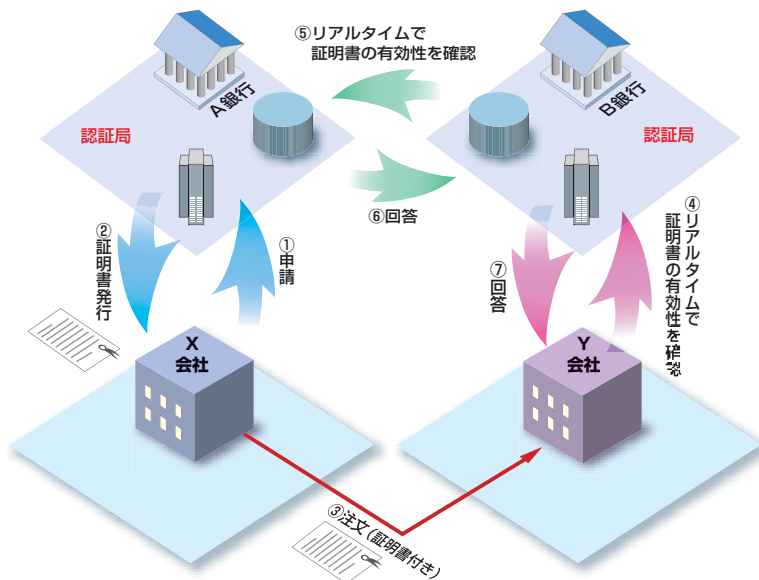
セコムのセキュリティのノウハウと情報系事業を融合させて、新たなビジネスを展開しているのがサイバーセキュリティ分野です。セコムグループは、1985年の通信自由化と同時にネットワークビジネスに参入し、いち早く情報



セキュリティ対策を手がけてきました。

現在、インターネットは急速に社会に浸透しあらゆる活動の基盤となりつつありますが、このサイバー社会には、現実社会の脅威と同様に、不正な侵入をはじめとするさまざまな危険が存在し、セキュリティ対策が不可欠となっています。また、インターネットのインフラの安全性を確保するため、安全

#### 認証局運用受託サービス



性を重視したデータセンターの登場が期待されてきました。そこで、ネットワーク社会の「安全・安心」のための対策を最優先してつくられたのが、セコムトラストネット(株)の「セコム セキュアデータセンター」です。このデータセンターは、セコムグループのフィジカルセキュリティと、サイバーセキュリティ、ネットワークの技術・運用ノウハウを結集し、運営されています。「セコム セキュアデータセンター」では、お客様のサーバーを預かり、インターネットへの接続とコンピュータの運用・監視を行っています。物理的な堅牢さはもとより厳格な入退室管理、ネット上の不正侵入やウイルス感染の監視など、24時間体制で堅牢な設備とサイバーセキュリティを一括して提供できるのが特徴です。同センターは、「社会システム産業」を構築するための重要な基盤のひとつとして、順調に稼働しています。

またセコムトラストネット(株)では、サイバーセキュリティの一環として「電子認証サービス」と「有人監視サービス」を提供しています。

「電子認証サービス」は、PKI(公開鍵暗号基盤)の整備を強力に推進し、インターネット利用環境に高い信頼性を提供するサービスです。これには、「電子証明書発行サービス」と「認証局運用受託サービス」があります。「電子証明書発行サービス」の「セコムパスポート for Web」は、インターネットを通じて買い物や電子商取引をする際に、ホームページ運営者が間違いなく存在することを証明するとともに、通信経

路上は信号を暗号化して個人や企業の情報を保護するサービスです。また、「セコムパスポート for Member」は、企業・団体に所属する個人に対して、電子証明書を発行するサービスです。「認証局運用受託サービス」は、お客様ご自身の認証局を創設される際に、その構築・運用をお任せいただくサービスです。電子認証の技術運用ノウハウを持つセコムトラストネット(株)は、すでに日米欧主要金融機関の参画する電子認証標準規格「アイデントラスト仕様」に基づき、邦銀大手4行から電子認証局の構築・運用を受託しています。また、GPKI(政府電子認証基盤)の実績も誇っています。

「有人監視サービス」は、ネットワークの安全性と安定性を確保し、利便性を向上させるために、ネットワーク上の脅威や稼働状況、負荷状況を監視・報告するサービスです。これには、24時間不正アクセスを監視する「セコム不正侵入検知サービス」、ウイルスの感染を監視する「セコムウイルス監視サービス」などがあります。

セコムグループは、お客様のビジネス支援のために、サイバーセキュリティとネットワークサービスの事業を統合した「トラステッドサービスプロバイダー(TSP)」という新事業を確立しようとしています。これからは、お客様の情報資産のセキュリティにおいても、従来の建物・施設のセキュリティと同様に、セコムならではのサービスシステムの創造をめざします。

## 「社会システム産業」の本格展開をめざして

セコムグループの各事業・各サービスの融合化は、始まったばかりです。

「第二の創業期」に立った今、融合化をさらに推進し、「世の中にない」「社会に役立つ」独創的なサービス・商品を生み出し、「社会システム産業」を本格展開することで、より安全で便利で快適な社会を実現したいと考えています。

セコムグループが対象とする市場は、事業所から家庭へ、固定対象から移動対象へ、そしてフィジカルからサイバーへと広がり続けています。これらの市場で、これからもお客様のご支持をいただくためには、経営資源の積極的投入や競争力のあるサービス・商品の提供はもちろんですが、より重要なことは、お客様に「セコムにしてよかった」「セコムだから安心だ」と実感していただけるように、「顧客満足度の向上」に邁進することだと認識しています。そして、より多くのお客様からセコムグループのサービス・商品に対するご評価をいただいはじめて、「第二の創業期」からさらなる発展が遂げられるものと考えています。

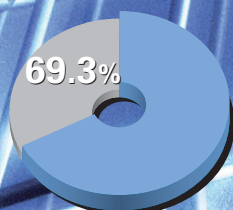
「社会システム産業」の本格展開をめざすこれからのセコムグループの活躍に、ご期待ください。

目次

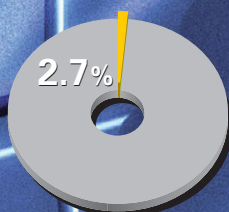
セキュリティサービス事業	15
メディカルサービス事業	16
保険サービス事業	16
情報・通信・その他のサービス事業	17
海外活動	18

売上高およびその他の収入に対する割合\*

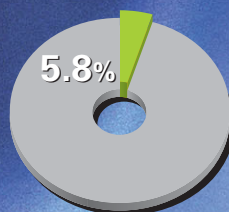
セキュリティサービス事業



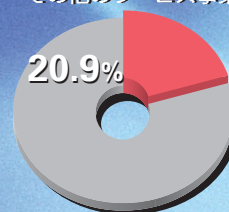
メディカルサービス事業



保険サービス事業



情報・通信・  
その他のサービス事業

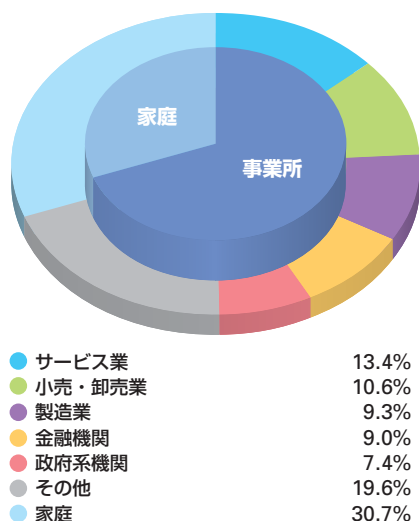


\* セグメント間取引を除く。



## セントラライズドシステムの契約先区分

2002年3月31日現在



### セキュリティサービス事業

#### ● セントラライズドシステムおよびローカルシステム契約収入

当期の事業所向け、家庭向けのセントラライズドシステム、およびローカルシステムからの収入は前期比5.8%増の2,479億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期の50.1%から50.2%となりました。

当部門の基盤であるセントラライズドシステムでは、契約先に設置したセンサーから送られてくる異常情報をコントロールセンターでキャッチすると、管制員が即座に状況を判断し、まず緊急対応員をご契約先に急行させます。また、必要に応じて110番・119番・ガス会社等に通報

し、迅速で適切な処置を行います。言い換えれば、セントラライズドシステムとは、コンピュータと通信回線と人間の機動力が一体となったマンマシンシステムです。こうして、日本中から集められたデータは、コントロールセンターで蓄積・分析されています。

当期も事業所向けに「セコムAX」「セコムIX」など、最先端の画像監視技術や動画伝送技術を取り入れたオンライン・セキュリティシステムを積極的に販売しました。

また、当社の家庭向けセキュリティシステムも、事業所向けと同様に、オンラインでご契約先の家庭とセコムのコントロールセンターを結び、侵入・火災・ガス漏れ・非常通報など

の異常事態に対応して、安全・安心をご提供しています。

当期は、市場急拡大を背景に、順調に契約件数を伸ばしたほか、大手住宅メーカーとの提携により、戸建て住宅に「セコム・ホームセキュリティ」が標準採用され、住環境の安全に敏感な住宅購入者の需要を開拓しました。

ローカルセキュリティシステムとしては、ワイヤレスICカード採用、標準的ネットワーク対応による優れた柔軟性と拡張性を兼ね備えた大規模施設向け「トータックスZETA」を当期に発売しました。

#### ● その他のセキュリティ契約収入

その他のセキュリティ契約収入部門には、常駐警備契約、現金護送契約が含まれます。この部門の売上高は前期比8.0%増の511億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期の10.1%から10.4%となりました。

#### ● 安全商品およびその他

当社では、CCTV（監視カメラ）システム、出入管理システム、消火システム、屋外・屋内監視システムなどの安全商品のほか、「ココセコム」を提供しています。この安全商品およびその他の売上高は前期比25.3%増の431億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期の7.3%から8.7%となりました。

2001年4月より販売を開始した「ココセコム」シリーズは、GPS衛

星と携帯電話基地局からの情報を使って小型携帯端末の位置を特定し、お客様の要請に応じて現場に当社の緊急対応員を派遣するサービスです。子どもや高齢者の行方不明、車両の盗難、貴金属などの荷物の盗難にまで対象を広げた画期的なこのサービスは、新たな社会不安に対応するセキュリティとして、その機能と市場でのプレゼンスを向上させています。

また、当期も引き続き、お客様の幅広い安全へのニーズに備え、当社オリジナルの安全機器の改良に注力してきました。

主力商品のひとつとしてお客様からの関心を集めている「スーパーCCTV（監視カメラ）システム」は、カメラへの妨害行為を感知する画策防止機能を備えたカメラとして、コンビニエンスストアや小売店舗の運営監視など、安全面への幅広い用途や目的に寄与しています。

また、出入管理システムとして注目の「セサモNTⅢ」は、カードリーダーとワイヤレスICカード間の交信により電気錠を操作できる点が特徴です。

このほか、片手で楽に操作できる家庭用消火器「トマホークマッハⅡ」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークⅢ」、機械式立体駐車場向け自動消火システム「トマホークPS」などを販売しています。

### メディカルサービス事業

当期のメディカルサービス事業の売上高は、前期比2.1倍増の135億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期の1.4%から2.7%となりました。

医療事業部門をセコム(株)から分割後、医療系子会社の3社を統合することにより誕生したセコム医療システム(株)では、シームレスで一貫したより質の高いサービスの提供が可能となりました。

当期も、医療保険・介護保険適用の訪問看護ステーションの開設地域を拡大しました。同ステーションでは、点滴や呼吸器装置などを必要とする医療依存度の高い患者さんを対象に、従来行っている訪問看護サービスのほかに、介護保険の訪問看護にも対応しています。その他のサービスとしては、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」、診療情報管理・共有を支援する「セコム・ユビキタス電子カルテ」などを販売しています。

### 保険サービス事業

当期の保険サービス事業の売上高は、前期比23.4%増の288億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期の5.0%から5.8%となりました。

セコム損害保険(株)は、公的医療保険でカバーされていない最新のガン治療にかかった費用も補償する自由診療保険「メディコム」の販売を開始しました。そのほか、当期も引き続き自動車保険「セコム安心マイカー保険」や事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」など、セコムならではの魅力的な商品の販売に注力しました。

## 情報・通信・その他のサービス事業

当期の情報・通信・その他のサービス事業の売上高は、前期比11.6%増の1,033億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は前期の19.8%から20.9%となりました。

### ●情報系事業

情報系事業では、セコム情報システム(株)が、企業のネットワークシステムの企画から、開発、運用、保守に至るサービスのほか、セコムグループの情報通信ネットワークとイントラネットの設計・構築・運用を行っています。

セコムトラストネット(株)は、「電子認証サービス」「有人監視サービス」「セキュリティコンサルティングサービス」など、さまざまなサイバーセキュリティサービスを提供しています。「電子認証サービス」では、「セコムパスポート for Web」や「セコムパスポート for Member」などPKI(公開鍵暗号基盤)の整備を強力に推進し、インターネット利用環境に高い信頼性を提供しています。「有人監視サービス」は、「セコムウイルス監視サービス」や「セコム不正侵入検知サービス」など、ネットワークの安全性と安定性を確保するために、24時間監視・報告するサービスです。「セキュリティコンサルティングサービス」では、情報ネットワークのリスク管理のための分析・評価・診断を実施し、解決策を提案しています。同

社では、サイバーセキュリティサービスだけでなく、「ネットワーク構築サービス」やWebの特性を最大限に活かした情報利用とシステム運営をサポートする「Webアプリケーションサービス」なども提供しています。

当期、セコムトラストネット(株)は、企業向けに「電子帳票化保存サービス」を提供しました。企業の重要データを電子化して長期間預かり、必要なときにネットで配信するもので、各企業が自前で導入する場合より省コストになることも魅力のひとつです。

### ●地理情報サービス事業

航空写真測量とGIS(地理情報システム)の分野で最大手の(株)パスコが、GIS技術に基づいたサービスの提供に注力しています。民間企業を対象とした「経営ナビゲーションサービス」は、統計データや企業内に蓄積された顧客情報などを電子地図に取り込み、トップマネジメントの経営分析から営業や顧客サービスなどの日常的な業務支援まで、あらゆるビジネスシーンで企業の経営活動をサポートするサービスです。このサービスは、使用権許諾方式の長期サービス提供契約の形態をとり、低価格で、継続的に最新の地図コンテンツの利用を可能にしています。また、住民サービスにフォーカスした自治体向けの統合型GIS「PasCAL(パスカル)」は、デジタル地図をベースにあらゆる情報を最適に統合するシステムです。

### ●教育事業

コンピュータ教育分野のパイオニアであるセコムラインズ(株)は、「学校向けの教室内LANシステム」や「インターネット学習用ソフト」の普及に、当期も引き続き注力しました。

### ●不動産事業

セコムホームライフ(株)は、数多くの実績とノウハウを有するマンション開発力と、セコムグループのセキュリティをはじめとするメディカル・情報・保険などのサービスとを融合し、安全・安心を重視した付加価値の高いマンションの開発・販売に、引き続き取り組みました。

## 海外活動

セコムでは「安全は人間や社会が普遍的に必要とするものである」と考え、1978年の台湾を皮切りに、1981年には韓国と米国でもセキュリティ事業を始めました。以後、アジアではタイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、中国、ヨーロッパではイギリス、オセアニアではオーストラリアと、計10の国と地域で事業を展開し、各地で高い評価を得てきました。

セコムグループの海外セキュリティ事業の特徴は、国内で培ったノウハウを十分に活かしつつ、セコム方式のセキュリティシステムをその国や地域の事情に応じて柔軟にカスタマイズして

いる点にあります。これにより、セコムグループのセキュリティは言葉や文化の違いを超えた幅広い支持を受けています。

そのほか、情報系事業において、最近の中国におけるIT市場の発展、特にサイバーセキュリティの急速な伸長に対応すべく、北京セコムインフォメーションテクノロジー社を設立、サイバーセキュリティ商品を中心とする販売およびカスタマイズサービスを実施しています。



## 目次

財務レビュー	20
連結財務諸表	24
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結資本勘定変動計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	28
連結財務諸表注記	29
公認会計士の監査報告書	47
要約財務データ	48
株式データ	49

### 経営成績

#### 概況

2002年3月31日に終了した年度において、セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、保険サービス、情報系サービス、地理情報システム、教育サービス、不動産事業等の事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図りました。セキュリティサービス事業をはじめ各事業セグメントとも順調に推移したことにより、売上高およびその他の収入合計は前期比5.4%増加の4,935億円となりましたが、当期純利益では、前期に退職給付目的信託への株式拠出益214億円を計上したことから、前期に比べると22.5%減少の341億円となりました。なお、当期から当社の融資先である不動産投資会社を連結し、それに伴い過年度の連結財務諸表を修正再表示しています(連結財務諸表注記2を参照)。

#### 売上高およびその他の収入

売上高およびその他の収入合計は、前期に退職給付目的信託への株式拠出益を計上したことによる減収要因があるものの、セントラライズドシステムを中心とするセキュリティサービス事業の売上高の増加や不動産事業におけるマンション販売の増加など全事業セグメントの売上高が順調に推移した結果、前期比252億円(5.4%)増加の4,935億円に達しました。内訳としては、純売上高は前期比492億円(11.3%)増加の4,830億円、投資有価証券売却益(純額)は30億円、受取利息およびその他の収入は75億円となりました。

#### 売上原価および費用

当期の売上原価および費用合計は、売上規模の拡大により、前期比430億円(11.1%)増加の4,288億円でした。売上原価は前期比314億円(12.0%)増加の2,921億円となりました。この増加は、主にマンション販売の売上高増加に伴う販売用不動産原価の増加、安全商品や医療機器の売上高増加に伴う商品原価の増加によるものです。純売上高に占める割合は60.5%(前期は60.1%)にやや上昇しました。販売費および一般管理費は、前期比80億円(7.5%)増加の1,152億円となり、売上高およびその他の収入合

計に占める割合は23.3%(前期は22.9%)となりました。この増加は、主に人件費の増加や研究開発費の増加によるものです。その他費用は、前期比39億円(24.7%)増加の199億円となりました。この増加は、主に投資有価証券評価損の計上によるものです。

#### 利益

前述のように、前期において計上した退職給付目的信託への株式拠出益214億円の影響により、当期の税引前利益は前期比178億円(21.5%)減少の648億円となりました。当期の法人税等は前期比56億円(15.6%)減少の302億円となりましたが、税引前利益に対する比率(実効税率)は前期の43.3%から46.6%に上昇しました。当期純利益は前期比99億円(22.5%)減少の341億円となり、当期純利益率は前期9.4%から当期6.9%となりました。基本的EPSに基づく1株当り当期純利益は前期の188.76円より146.19円となり、希薄化後EPSに基づく1株当り当期純利益は前期の188.61円より146.11円となりました。なお、2002年6月27日開催の株主総会において、1株当り40円の配当金が承認されました。

#### ビジネスセグメント別営業概況

(連結財務諸表注記26を参照)

セキュリティサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比272億円(8.6%)増加の3,446億円となりました。セグメント間取引を除くと、売上高およびその他の収入は3,421億円となり、売上高およびその他の収入合計の69.3%(前期は67.5%)を占めました。分野別に見ますと、セキュリティサービスの中心であるセントラライズドシステムが前期比137億円(6.0%)増加の2,445億円と好調に推移しました。ローカルシステムは2億円(5.7%)減少の34億円となりました。常駐が19億円(5.9%)増加の341億円、現金護送が前期比19億円(12.5%)増加の170億円、安全商品およびその他の売上高が前期比87億円(25.3%)増加の431億円と、いずれも順調に売上を伸ばしました。本セグメントの税引前利益は、前期比56億円(7.2%)増加の830億円となりました。しかし、セントラライズドシステム等に比べると原価率の大きい安全商品およびその他の売上高が大幅に伸びた結果、利益率は前期24.4%から24.1%にやや低下しました。



メディカルサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比72億円（2.1倍）増加の137億円となりました。この増加は、医療機器・器材の販売を手掛ける（株）マックを12カ月連結したこと（前期は6カ月）や訪問看護ステーション増加による売上高の増加によるものです。本セグメントの税引前損失は、売上高の増加に伴い、前期5億円の損失から当期7億円の損失に改善しました。

保険サービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比53億円（21.1%）増加の307億円となりました。この増加は、主にセコム損害保険（株）の保険契約の増加によるものです。本セグメントの税引前利益（損失）も、売上高の増加に伴い、前期16億円の損失から当期3億円の利益となりました。

情報系サービス事業や地理情報サービス、不動産開発販売やその他サービス等の事業を含む、情報・通信・その他のサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比93億円（9.4%）増加の1,075億円となりました。本セグメントの売上高およびその他の収入の増加は、不動産事業においてマンション販売が好調に推移し売上高を伸ばしたことに由来します。しかし、本セグメントの税引前利益（損失）は、投資有価証券評価損が増加したことにより、前期4億円の利益から当期1億円の損失となりました。

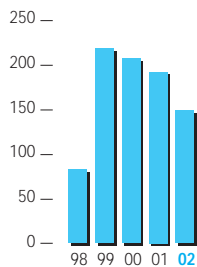
## 財政状態

2002年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比2,838億円（32.2%）増加し、1兆1,661億円となりました。この増加は、主に、セコム損害保険（株）の保険契約増加に伴う運用資産の増加や不動産賃貸事業を行う（株）荒井商店を2002年3月に買収したことによるものです。

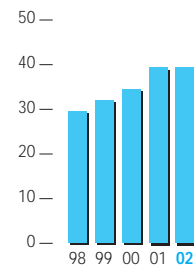
流動資産は、前期比959億円（25.8%）増加の4,680億円となりました。この増加は、現金・預金および現金同等物が前期比660億円（45.7%）増加の2,105億円となったことや、短期貸付金および未収入金が、前期比292億円（2.3倍）増加の519億円となったことによるものです。短期貸付金および未収入金の増加は、医療法人への貸付金の増加、セコム損害保険（株）の1年以内に返済期限の到来する長期貸付金の増加によるものです。流動資産が増加した結果、当期末の流動比率は、前期末の1.7倍から1.9倍になりました。

投資および貸付金は、前期比146億円（7.4%）増加し、2,127億円となりました。この増加はメディカルサービス事業において投資および貸付金が増加したことによりです。

1株当り当期純利益  
(単位:円)



1株当り配当金  
(単位:円)



減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比1,553億円(57.9%)増加の4,237億円となりました。この増加は、土地が前期比727億円(87.6%)増加の1,556億円、建物および構築物が734億円(87.8%)増加の1,571億円、警報機器および警報設備が、前期比262億円(9.8%)増加の2,945億円となったことによるものです。土地や建物および構築物が増加した主な要因は、(株)荒井商店を買収したことや、当社の運用資産の一部を不動産投資会社を通じて主に賃貸用不動産に投資したことによるものです。

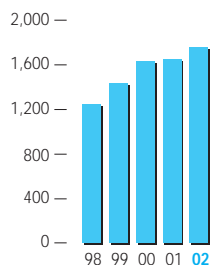
その他の資産は、長期繰延税金の増加により、前期比179億円(40.9%)増加の617億円となりました。長期繰延税金の増加は、最小年金債務調整額増加などにより未払退職・年金費用にかかる繰延税金資産が増加したこと、および未実現有価証券評価損増加により繰延税金資産が増加したことによるものです。

負債勘定は、前期比2,571億円(53.7%)増加の7,358億円となりました。流動負債は、前期比267億円(12.2%)増加の2,453億円となりました。主な要因は、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務が、(株)荒井商店を買収したことにより前期比182億円(2.3倍)増加の327億円になったことなどによるものです。長期借入債務は、前期比970億円(3.7倍)増加の1,330億円となり

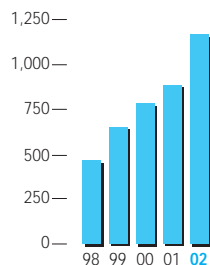
ました。長期借入債務増加の主な要因は、セコム(株)が300億円の社債を発行したことや、(株)荒井商店を買収したこと、および前述の不動産投資会社が不動産を取得する資金の一部を借入により調達したことによるものです。また、保険契約預り金が、保険契約増加により、前期比962億円(73.9%)増加し2,264億円となりました。このほか、未払退職・年金費用が前期比153億円(71.6%)増加し366億円となりました。未払退職・年金費用の増加は、割引率の変更による退職給付債務の増加や厳しい運用環境による年金資産公正価額の減少に伴い最小年金債務調整額が増加したことによるものです。また、預り保証金が、前期比136億円(67.6%)増加し336億円となりました。預り保証金の増加は、(株)荒井商店を買収したことなどによる賃貸不動産の増加、当期に持分法適用会社から子会社になった中高齢者向け集合住宅施設を提供している菱明ロイヤルライフ(株)の預り保証金によるものです。

資本勘定は、前期比240億円(6.4%)増加の4,013億円となりました。主な要因は、利益剰余金が前期比237億円(9.3%)増加の2,796億円となったことによります。保険契約預り金の増加や長期借入債務の増加などにより負債金額が増加した結果、自己資本比率は、前期の42.8%から34.4%に低下しました。

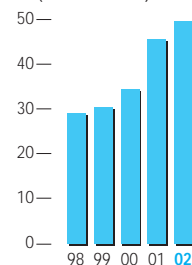
1株当り純資産  
(単位:円)



総資産  
(単位:10億円)



減価償却費および償却費  
(単位:10億円)





## キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。当社は、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

当期中、営業活動から得た現金・預金（純額）は、前期1,382億円から517億円増加し、当期1,899億円となりました。主な要因は、保険契約預り金の増加が前期541億円から421億円増加し当期962億円となったことによります。減価償却費および償却費は499億円（前期は450億円）となりました。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、前期1,308億円から322億円増加し、当期1,630億円となりました。主な要因は、有形固定資産の購入が前期1,100億円から492億円増加し当期1,592億円となったことによります。これは、セントラライズドシステムの警備契約の増加に伴う警報機器および警報設備の購入の増加および運用資産としての賃貸不動産の購入の増加によるものです。

財務活動から得た現金・預金（純額）は、前期13億円から373億円増加し、当期386億円となりました。セコム(株)の社債発行など長期借入債務の借入698億円と長期借入債務の返済159億円および短期借入金の減少63億円により、長期借入債務および短期借入

金で得た純キャッシュ・フローは前期の111億円に対し、当期は475億円となりました。当期中の配当金の支払は、93億円となりました。

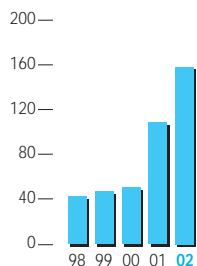
上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高1,445億円から660億円増加し、当期末残高2,105億円となりました。

## 後発事象

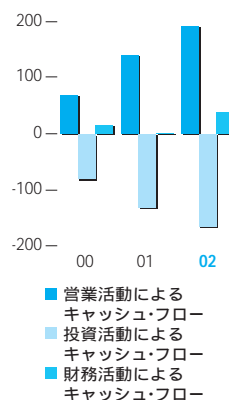
当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、2002年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

2002年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、2002年8月13日に自己株式800万株を434億円にて取得しました。

設備投資額  
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー  
(単位:10億円)



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社  
2002年および2001年3月31日現在

単位：百万円

単位：千米ドル（注3）

3月31日現在

3月31日現在

#### 資産

2002年 2001年

2002年

#### 流動資産：

現金・預金および現金同等物（注記6）	¥ 210,477	¥ 144,502	\$ 1,582,534
定期預金	4,880	12,460	36,692
CD補填用現金・預金（注記7）	40,750	36,597	306,391
有価証券（注記8）	12,635	21,993	95,000
売掛金および受取手形	49,132	48,917	369,413
未収契約料	21,226	16,951	159,594
棚卸資産（注記9）	55,824	49,715	419,729
短期貸付金および未収入金	51,912	22,731	390,316
貸倒引当金	(1,522)	(1,096)	(11,444)
繰延保険契約費（注記12）	2,762	2,044	20,767
繰延税金（注記15）	11,226	7,379	84,406
その他の流動資産	8,739	9,929	65,707
流動資産合計	468,041	372,122	3,519,105

#### 投資および貸付金：

投資有価証券（注記8）	122,247	119,438	919,150
関連会社に対する投資（注記10）	34,943	32,349	262,729
長期貸付金および未収入金	30,105	27,761	226,353
敷金および保証金	11,707	11,631	88,023
その他投資等	18,979	14,481	142,699
貸倒引当金	(5,296)	(7,567)	(39,819)
	212,685	198,093	1,599,135

#### 有形固定資産（注記11、18および19）：

土地	155,624	82,970	1,170,105
建物および構築物	157,097	83,648	1,181,181
警報機器および警報設備	294,533	268,332	2,214,534
機械装置・器具備品および車両	55,040	50,615	413,835
建設仮勘定	31,167	18,623	234,338
	693,461	504,188	5,213,993
減価償却累計額	(269,809)	(235,884)	(2,028,639)
	423,652	268,304	3,185,354

#### その他の資産：

電信電話専用施設利用権	3,560	3,681	26,767
長期繰延税金（注記15）	29,026	16,388	218,240
営業権（注記5）	10,836	10,169	81,474
無形固定資産その他	18,313	13,577	137,692
	61,735	43,815	464,173
資産合計	¥1,166,113	¥ 882,334	\$ 8,767,767

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

単位：百万円

単位：千米ドル（注3）

3月31日現在

3月31日現在

2002年 2001年

2002年

## 負債および資本

### 流動負債：

短期借入金（注記7および11）	¥ 68,003	¥ 72,527	\$ 511,301
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務（注記11および18）	32,703	14,471	245,887
支払手形および買掛金	16,401	15,855	123,316
その他未払金	20,337	19,287	152,910
預り金（注記7）	22,744	17,103	171,007
前受契約料（注記2（12））	37,196	36,662	279,669
未払法人税等	23,003	18,264	172,955
未払給与等	14,946	14,264	112,376
その他の流動負債	9,961	10,146	74,895
流動負債合計	245,294	218,579	1,844,316

長期借入債務（注記11および18）	133,047	36,035	1,000,353
預り保証金	33,635	20,066	252,895
未払退職・年金費用（注記13）	36,622	21,340	275,353
長期前受契約料（注記2（12））	18,461	17,206	138,805
保険契約債務（注記12）	37,268	34,085	280,211
保険契約預り金（注記12）	226,407	130,187	1,702,308
長期繰延税金（注記15）	2,813	645	21,150
その他の固定負債	2,298	641	17,278
負債合計	735,845	478,784	5,532,669

少数株主持分	28,942	26,246	217,609
--------	--------	--------	---------

### 資本：

資本金—普通株式（注記16および23）：			
2002年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
発行済株式数	233,274,769株		
2001年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
発行済株式数	233,099,744株	66,360	498,948
資本準備金（注記16および23）	79,979	66,127	601,346
利益準備金（注記16）	9,663	79,745	72,654
利益剰余金（注記16）	279,593	8,618	2,102,203
その他の包括利益（損失）累積額：			
未実現有価証券評価損（注記8）	(4,481)	(2,329)	(33,692)
未実現デリバティブ評価益（注記21）	43	—	323
最小年金債務調整額（注記13）	(23,109)	(17,110)	(173,752)
外貨換算調整額	(6,581)	(13,624)	(49,481)
	(34,128)	(33,063)	(256,602)
自己株式			
(2002年3月31日現在—22,512株、2001年3月31日現在—510株)	(141)	(3)	(1,060)
資本合計	401,326	377,304	3,017,489

### 契約債務および偶発債務（注記22）

負債および資本合計	¥1,166,113	¥882,334	\$8,767,767
-----------	------------	----------	-------------

## 連結損益計算書

セコム株式会社および子会社  
2002年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
<b>売上高およびその他の収入：</b>				
純売上高	¥483,014	¥433,817	¥398,205	\$3,631,684
投資有価証券売却益、純額（注記8および24）	2,967	2,569	5,454	22,308
退職給付目的信託への株式抛却益（注記8および13）	—	21,366	—	—
受取利息およびその他収入（注記14）	7,545	10,541	8,765	56,730
	493,526	468,293	412,424	3,710,722
<b>売上原価および費用：</b>				
売上原価	292,092	260,720	230,936	2,196,180
販売費および一般管理費（注記2（14）および17）	115,158	107,141	99,137	865,850
支払利息	1,596	1,925	1,231	12,000
その他費用（注記14）	19,907	15,963	8,431	149,677
	428,753	385,749	339,735	3,223,707
<b>税引前利益</b>	64,773	82,544	72,689	487,015
<b>法人税等（注記15）：</b>				
当年度分	37,096	30,011	27,396	278,917
繰延税額	(6,913)	5,740	(4,707)	(51,977)
	30,183	35,751	22,689	226,940
少数株主持分利益、持分法による投資利益および会計原則変更による累積影響額前利益	34,590	46,793	50,000	260,075
少数株主持分利益	(1,862)	(408)	(3,805)	(14,000)
持分法による投資利益	1,354	1,310	1,131	10,181
会計原則変更による累積影響額前利益	34,082	47,695	47,326	256,256
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2（12））	—	(3,699)	—	—
<b>当期純利益</b>	¥ 34,082	¥ 43,996	¥ 47,326	\$ 256,256

	単位：円			単位：米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
<b>1株当り情報（注記4）：</b>				
会計原則変更による累積影響額前利益				
— 基本的	¥146.19	¥204.63	¥203.22	\$1.10
— 希薄化後	¥146.11	¥204.46	¥203.06	\$1.10
会計原則変更による累積影響額				
— 基本的	¥ —	(¥ 15.87)	¥ —	\$ —
— 希薄化後	¥ —	(¥ 15.85)	¥ —	\$ —
当期純利益				
— 基本的	¥146.19	¥188.76	¥203.22	\$1.10
— 希薄化後	¥146.11	¥188.61	¥203.06	\$1.10

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

## 連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社

2002年3月31日終了年度を含む3会計年度

単位：株

単位：百万円

	発行済株式	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式	計
<b>1999年3月31日期末残高</b>	116,392,109	¥65,710	¥79,318	¥6,677	¥183,968	(¥ 8,407)	(¥ 119)	¥327,147
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	47,326	—	—	47,326
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記16）								
未実現有価証券評価損：								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	4,879	—	4,879
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(675)	—	(675)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	8,054	—	8,054
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(5,638)	—	(5,638)
包括利益合計								53,946
現金配当金	—	—	—	—	(8,146)	—	—	(8,146)
利益準備金繰入額	—	—	—	910	(910)	—	—	—
転換社債の株式への転換	273,686	387	387	—	—	—	—	774
株式分割（注記16）	116,409,647	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(4,945)	(4,945)
自己株式の売却	—	—	8	—	—	—	5,022	5,030
<b>2000年3月31日期末残高</b>	233,075,442	66,097	79,713	7,587	222,238	(1,787)	(42)	373,806
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	43,996	—	—	43,996
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記16）								
未実現有価証券評価損：								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(6,496)	—	(6,496)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(13,105)	—	(13,105)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(16,345)	—	(16,345)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	4,670	—	4,670
包括利益合計								12,720
現金配当金	—	—	—	—	(9,323)	—	—	(9,323)
利益準備金繰入額	—	—	—	1,031	(1,031)	—	—	—
転換社債の株式への転換	24,302	30	30	—	—	—	—	60
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(801)	(801)
自己株式の売却	—	—	2	—	—	—	840	842
<b>2001年3月31日期末残高</b>	233,099,744	66,127	79,745	8,618	255,880	(33,063)	(3)	377,304
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	34,082	—	—	34,082
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記16）								
未実現有価証券評価損：								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(6,082)	—	(6,082)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	3,930	—	3,930
未実現デリバティブ評価損	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	135	—	135
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(92)	—	(92)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(5,999)	—	(5,999)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	7,043	—	7,043
包括利益合計								33,017
現金配当金	—	—	—	—	(9,324)	—	—	(9,324)
利益準備金繰入額	—	—	—	1,045	(1,045)	—	—	—
転換社債の株式への転換	175,025	233	234	—	—	—	—	467
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(264)	(264)
自己株式の売却	—	—	0	—	—	—	126	126
<b>2002年3月31日期末残高</b>	233,274,769	¥66,360	¥79,979	¥9,663	¥279,593	(¥34,128)	(¥ 141)	¥401,326

単位：千米ドル（注記3）

	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式	計
<b>2001年3月31日期末残高</b>	\$497,195	\$599,587	\$64,797	\$1,923,910	(\$248,594)	(\$ 23)	\$2,836,872
包括利益：							
当期純利益	—	—	—	256,256	—	—	256,256
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記16）							
未実現有価証券評価損：							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(45,730)	—	(45,730)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	29,549	—	29,549
未実現デリバティブ評価損	—	—	—	—	—	—	—
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	1,015	—	1,015
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(692)	—	(692)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	(45,105)	—	(45,105)
外貨換算調整額	—	—	—	—	52,955	—	52,955
包括利益合計							248,248
現金配当金	—	—	—	(70,106)	—	—	(70,106)
利益準備金繰入額	—	—	7,857	(7,857)	—	—	—
転換社債の株式への転換	1,753	1,759	—	—	—	—	3,512
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(1,985)	(1,985)
自己株式の売却	—	0	—	—	—	948	948
<b>2002年3月31日期末残高</b>	\$498,948	\$601,346	\$72,654	\$2,102,203	(\$256,602)	(\$1,060)	\$3,017,489

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社  
2002年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
当期純利益	¥ 34,082	¥ 43,996	¥ 47,326	\$ 256,256
営業活動から得た現金・預金（純額）への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費	49,891	45,020	34,255	375,120
退職・年金費用（支払額控除後）	3,736	4,190	525	28,090
繰延税額	(6,913)	5,740	(4,707)	(51,977)
有形固定資産売却却損	2,166	2,599	2,116	16,286
投資有価証券売却益	(2,095)	(1,998)	(1,163)	(15,752)
退職給付目的信託への株式抛却益（注記8）	—	(21,366)	—	—
子会社株式売却益（注記24）	(872)	(571)	—	(6,556)
セコムテクノサービス（株）の株式売却益	—	—	(4,291)	—
投資有価証券評価損	9,004	1,851	1,711	67,699
持分法による投資利益	(1,354)	(1,310)	(1,131)	(10,181)
少数株主持分利益	1,862	408	3,805	14,000
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2（12））	—	3,699	—	—
資産および負債の増減（子会社株式の取得および売却控除後）：				
CD補填用現金・預金の（増加）減少	(4,152)	895	6,352	(31,218)
売掛金・受取手形および未収契約料増加（貸倒引当金控除後）	(6,727)	(2,010)	(23,406)	(50,579)
棚卸資産の（増加）減少	(5,533)	4,027	(26,350)	(41,602)
その他の流動資産の（増加）減少	(3,017)	6,305	(1,112)	(22,684)
仕入債務の増加（減少）	(1,015)	(24,279)	27,115	(7,632)
預り金の増加（減少）	6,708	(3,503)	(8,232)	50,436
前受契約料および長期前受契約料の増加	1,737	3,788	871	13,060
未払法人税等の増加（減少）	5,145	4,249	(3,445)	38,684
預り保証金の増加	6,012	2,588	985	45,203
その他の流動負債の増加	853	1,713	3,079	6,414
保険契約債務の増加（減少）	3,184	8,201	(4,226)	23,940
保険契約預り金の増加	96,221	54,084	18,571	723,466
その他、純額	929	(155)	(71)	6,986
営業活動から得た現金・預金（純額）	189,852	138,161	68,577	1,427,459
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
定期預金の減少	7,950	3,976	1,619	59,774
有形固定資産の売却	3,693	1,543	1,607	27,767
有形固定資産の購入	(159,242)	(109,980)	(50,146)	(1,197,308)
投資有価証券の売却	10,149	5,663	2,419	76,308
投資有価証券の購入	(22,602)	(16,802)	(1,908)	(169,940)
有価証券の（増加）減少	15,459	(2,478)	(26,855)	116,233
子会社株式の売却（注記24）	2,654	2,088	—	19,955
セコムテクノサービス（株）の株式売却	—	—	4,512	—
子会社株式の取得（取得した現金・預金控除後）（注記5）	1,270	(2,410)	(825)	9,549
（株）マックの取得（取得した現金・預金控除後）	—	(3,203)	—	—
（株）パスコの取得（取得した現金・預金控除後）	—	—	(9,494)	—
短期貸付金の増加、純額	(10,301)	(9,522)	(779)	(77,451)
長期貸付による支出	(8,346)	(3,561)	(7,278)	(62,752)
長期貸付金の回収	1,654	10,689	11,715	12,436
その他資産の増加	(5,371)	(6,768)	(3,434)	(40,383)
その他、純額	—	—	197	—
投資活動に使用した現金・預金（純額）	(163,033)	(130,765)	(78,650)	(1,225,812)
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー：</b>				
長期借入債務の借入	69,773	31,770	5,064	524,609
長期借入債務の返済	(15,948)	(16,202)	(4,480)	(119,910)
短期借入金（増加）減少	(6,284)	(4,516)	17,160	(47,248)
少数株主からの払込	1,137	21	5,451	8,549
配当金の支払	(9,324)	(9,323)	(8,147)	(70,106)
自己株式の（増加）減少、純額	(138)	39	77	(1,037)
その他、純額	(585)	(530)	—	(4,398)
財務活動から得た現金・預金（純額）	38,631	1,259	15,125	290,459
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	525	239	(630)	3,947
現金・預金および現金同等物の純増加額	65,975	8,894	4,422	496,053
現金・預金および現金同等物期首残高	144,502	135,608	131,186	1,086,481
現金・預金および現金同等物期末残高	¥ 210,477	¥ 144,502	¥ 135,608	\$ 1,582,534

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

## 連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社  
2002年3月31日終了年度を含む3会計年度

### 1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、メディカルサービス、損害保険サービス、情報通信関連サービス、その他サービスなどの事業活動を展開しています。当社は商業施設および住宅向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティサービス、大規模施設向けセキュリティサービス、常駐警備、現金護送などのほか、多様な安全設備、機器の開発および製造販売を中心業務としています。

当社は、人々の暮らしや企業活動に役立つセキュリティ、医療、損害保険、情報通信関連の分野を中心とする複合的なサービスである「社会システム産業」に力を注いでいます。社会システム産業の構築のために、当社は、在宅医療およびその他医療サービス、損害保険サービス、サイバーセキュリティサービス・ソフトウェアの開発・システムインテグレーションサービスを含む情報通信関連サービス、航空測量技術を駆使した地理情報システムサービス、学校用教育システム、不動産開発・販売・賃貸およびその他のサービスへ事業活動の多様化を推進しています。さらに、当社は、関連会社を通じて、ケーブルテレビネットワークを活用したブロードバンドサービスにも事業活動を展開しています。

### 2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正ならびに組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従った連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積もり・予測を必要とします。結果としてこのような見積もりと実績が異なる場合もあります。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

#### (1) 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての連結会社間取引ならびに債権債務は、消去しています。

2002年3月31日に終了した年度において、当社は連結範囲の変更を実施し、開示されているすべての年度の連結財務諸表につき修正再表示しました。当連結範囲の変更は、保有資産に対する実質的なリスクおよび便益をセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)が有している不動産投資会社の重要性が増加したため、発生問題専門委員会基準書D-14号「特別目的会社との取引」に基づき、実施したものであります。発生問題専門委員会基準書D-14号は、特別目的会社の連結に関する会計基準を規定しています。

2001年および2000年3月31日に終了した各年度の当期純利益および1株当たり利益(EPS)に対する連結範囲の変更による影響額は、以下のとおりです。

	単位:百万円	
	3月31日終了の各年度	
	2001年	2000年
会計原則変更による累積影響額前利益(修正前)	¥47,817	¥47,432
連結範囲の変更による影響額	(122)	(106)
会計原則変更による累積影響額前利益(修正後)	47,695	47,326
会計原則変更による累積影響額(修正前)	(3,699)	—
当期純利益(修正後)	¥43,996	¥47,326

	単位:円	
	3月31日終了の各年度	
	2001年	2000年
基本的EPS:		
会計原則変更による累積影響額前利益(修正前)	¥205.15	¥203.67
連結範囲の変更による影響額	(0.52)	(0.45)
会計原則変更による累積影響額前利益(修正後)	204.63	203.22
会計原則変更による累積影響額(修正前)	(15.87)	—
当期純利益(修正後)	¥188.76	¥203.22

	希薄化後EPS:	
会計原則変更による累積影響額前利益(修正前)	¥204.99	¥203.52
連結範囲の変更による影響額	(0.53)	(0.46)
会計原則変更による累積影響額前利益(修正後)	204.46	203.06
会計原則変更による累積影響額(修正前)	(15.85)	—
当期純利益(修正後)	¥188.61	¥203.06

2001年3月31日現在の財政状態に対する連結範囲の変更による影響額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		
	2001年3月31日現在		
	財政状態(修正前)	連結範囲の変更による影響額	財政状態(修正後)
流動資産	¥387,333	(¥15,211)	¥372,122
投資および貸付金	238,772	(40,679)	198,093
有形固定資産	198,353	69,951	268,304
その他の資産	43,746	69	43,815
資産合計	¥868,204	¥14,130	¥882,334
流動負債	¥218,366	¥ 213	¥218,579
長期借入債務	24,065	11,970	36,035
その他	221,943	2,227	224,170
負債合計	464,374	14,410	478,784
少数株主持分	26,298	(52)	26,246
資本合計	377,532	(228)	377,304
負債および資本合計	¥868,204	¥14,130	¥882,334

当社が重要な影響力を行使しうる、20%~50%を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換により当該会社の1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社の持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。また、子会社株式を売却する場合、当該売却が当社により計画された大幅な事業再構築の一部である場合を除き、売却損益を計上しています。

## (2) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

## (3) 現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

## (4) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、売却可能有価証券または満期まで保有する負債証券とに区分しています。当社は売買目的有価証券として区分される有価証券は保有していません。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価額で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有すると見込まれる負債証券は償却後の原価により計上されています。その他の非公開会社に対する投資は取得原価（一時的でない減損控除後）で計上されています。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

## (5) 棚卸資産

安全関連商品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別原価法によって計算し、その他の棚卸資産は移動平均法によって計算しています。

## (6) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込み期間にわたって償却しています。

## (7) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されています。有形固定資産を売却あるいは売却した場合には、取得原価および関連する減価償却累計額はそれぞれの勘定から除かれ、売却額控除後の差額は、損益に反映されています。減価償却費は、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。2002年、2001年および2000年の3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ44,574百万円（335,143千米ドル）、40,148百万円、31,240百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理されています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年から50年
警報機器および警報設備	5年
機械装置・器具備品および車両	3年から15年

## (8) 電信電話専用施設利用権

電信電話専用施設利用権の取得原価は20年の期間にわたり定額法による償却が行われ、償却累計額を控除した純額で表示されています。

## (9) 無形固定資産およびその他

無形固定資産は、主として自社利用のソフトウェアから構成されており、主として5年で定額法により償却されています。

営業権および識別可能無形資産を含む長期性資産については、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、価値の減損が検討されています。

## (10) 未経過保険料およびその他の保険債務（保険契約債務）

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積もりである支払備金および損害調査費用、並びに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

## (11) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。税務上の便益が実現しない可能性のほうが実現する可



能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。

## (12) 収益認識

2001年3月31日に終了した年度において、当社は米国証券取引委員会により公表された会計職員公報（以下“SAB”）第101号「財務諸表における収益の認識」を2000年4月1日に遡って適用しました。この結果、当社は、警報機器の設置工事の収益認識の方法を変更していません。2000年4月1日より警報機器の設置工事の収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、設置工事の費用は、資産計上され契約期間にわたり償却しています。従来、警報機器の設置工事の収益は、設置工事契約の取引条件にしたがってすべての義務を実質的に完了した時点で認識していました。当社は、設置工事契約に関わるすべての義務は警報機器の設置工事が終了した時点で完了すると考え、当該設置工事完了時点で収益を認識していました。

SAB第101号の適用に伴い、当社はキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額3,699百万円（27,812千ドル）（税効果考慮後）を計上しました。この累積影響額は連結損益計算書上、会計原則変更による累積影響額として表示されています。この会計原則変更が、当社の2001年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に与えた影響は軽微です。なお、SAB第101号を遡及的に適用したと仮定した場合の過年度の財務情報は、その影響が軽微なため開示していません。

セキュリティサービス収入は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収入については、サービス提供完了日基準で計上しています。契約申込者は、通常、一定の契約料金を前払いするよう要求されています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上してサービス提供期間にわたり収益に計上しています。

商品・ソフトウェアの販売収入は、所有権の移転、引渡しの完了、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確からしいことといった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する場合に計上しています。設置を伴う商品の売上高は、設置完了日基準で計上しています。

地理情報システムサービスによる長期請負契約収入は、工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

## (13) 研究開発費

研究開発費については、発生時に費用として計上しています。

## (14) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り

延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,602百万円（42,120千ドル）、4,885百万円および4,263百万円です。

## (15) デリバティブ

当社は、2001年4月1日より、米国財務会計基準書（以下“基準書”）第133号「デリバティブおよびヘッジ活動の会計処理」および基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジ活動に関する会計処理—基準書第133号の改訂」を適用しました。両基準書は、デリバティブおよびヘッジ取引に関する会計処理および報告基準を規定し、すべてのデリバティブ取引を財務諸表上資産または負債として計上し、公正価額で評価することを要求しています。両基準書の適用に伴う累積的影響は、税効果考慮後の純額でその他の包括利益129百万円（970千ドル）の増加でした。

当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価額により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価額の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価額ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益（損失）の構成要素として資本の部に計上しています。公正価額ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価額の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益（損失）に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しています。

当社は基準書第133号および第138号で規定されているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

基準書第133号および第138号の適用以前は、当社は、デリバティブ取引を金利変動による借入債務の損失リスクの軽減のため、また運用利回り向上のために行っていました。金利スワップ契約に係る支払い額と受け取り額の差額は、その契約期間にわたって支払利息に計上されていました。

## (16) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（EPS）は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されます。

### (17) 株式分割による無償新株式の発行

日本の企業は取締役会の決議により、株式分割による無償新株式の発行を行うことができます。無償新株式の発行の会計処理には、(1)資本準備金から資本金勘定へ振り替える方法、または(2)何ら振替処理を行わずに、資本金勘定から当該発行に充当する方法とがあります。日本の商法上、株式配当は、利益処分に関する株主総会の決議による利益剰余金から資本金勘定への組み入れと、取締役会の決議による株式分割に伴う無償新株式の発行により行われます。

新株式を発行する米国企業は、発行済株式数の25%未満の株式分割による無償新株発行が行われた場合には、株式配当として会計処理し、当該株式の公正価額を利益剰余金から資本金および資本準備金へ振り替える処理が要求されます。しかし、この会計処理は、資本勘定の合計に影響を及ぼすものではありません(注記23)。

普通株式の無償交付は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、1株当たり利益の計算に反映されています。

### (18) 最近公表された会計基準

2001年6月に米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)は、米国財務会計基準書(以下“基準書”)第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権およびその他の無形資産」を公表しました。基準書第141号は2001年6月30日以降に行われたすべての企業結合を、パーチェス法(買収法)により処理することを規定しています。同基準書はまた、営業権とは別に認識・開示すべき無形資産と、営業権に含まれるべき無形資産について明記しています。基準書第142号は、営業権を償却せず、最低年1回は減損テストを行うことを規定しています。同基準書はまた、認識された無形資産をそれぞれの見積耐用年数に基づき償却し、基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損を検討することを規定しています。認識された無形資産のうちで期限なく有効である無形資産については償却を行わず、期限がない間は減損テストを行います。

当社は2001年6月30日より後に行われたすべての企業結合を、パーチェス法により処理するという規定を除き、2002年4月1日より、両基準書の規定を適用しました。2001年6月30日より後に行われた企業結合において生じた営業権および期限なく有効である無形資産は、すべて償却されていません。2001年7月1日より前に行われた企業結合において生じた営業権および無形資産は、従来どおり2002年3月31日まで償却されています。

基準書第141号は、適用時において新しい分類規定に従い、当社の既存の無形資産と営業権を検討して、必要な組替えを行うことを要求しています。基準書第142号の適用により、当社はすべての無形資産の耐用年数と残存価額を再検討し、2002年6月30日までに、必要な償却期間修正を行うことが要求されています。

移行時の減損評価について、基準書第142号は、当社が2002年4月1日において営業権が減損しているかどうかの兆候の有無について検討することを要求しています。検討にあたり当社は(1)その報告単位を

明らかにし、(2)既存の営業権および無形資産を含む資産と負債をこれらの報告単位に割り当てて、それぞれの報告単位の帳簿価額を決定し、(3)それぞれの報告単位の公正価額を決定しなければなりません。この移行時の評価の第一段階は、2002年9月30日までに完了することが要求されています。もしいずれかの報告単位の帳簿価額がその公正価額を超える場合は、割り当てられたそれぞれの資産(営業権を除く)および負債の詳細な公正価額が、営業権の減損額を計算するために決定されます。第二段階は、2003年3月31日までに、できるかぎり速やかに、完了することが要求されています。当基準書の適用に伴う減損による損失は、連結損益計算書において会計原則変更による影響額として認識されます。

基準書第141号の適用により、当社は、2002年4月1日に、2002年3月31日現在での負の営業権の未償却残高1,157百万円(8,699千ドル)を償却し、会計原則変更による影響額として移行時利益を計上しました。負の営業権は、2001年7月1日より前に行われた企業結合に関係するものであります。当社は、基準書第142号の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はないと考えています。

2001年6月に、FASBは基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価額の合理的な見積もりが可能であれば、公正価額でその債務を認識することを要求しています。関連する資産除却債務は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間にわたり費用化されます。当社は、2003年4月1日をもって基準書第143号を適用することを要求されています。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定していません。

2001年8月に、FASBは基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損および処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告—事業セグメントの処分並びに異常、非正常および非反復的な事象および取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、および測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しています。当社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用しました。当社は、基準書第144号の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はないと考えています。

### (19) 勘定科目の組替表示

過去の各年度の連結財務諸表は、2002年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

### 3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。円金額の米ドル金額への換算は、2002年3月29日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル＝133円により行われています。

### 4. 基本のおよび希薄化後1株当たり利益（EPS）の調整

基本的EPSと希薄化後EPSの調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	会計原則変更による	加重平均		
	累積影響額前利益	株式数		EPS
<b>2002年3月31日終了年度</b>				
基本的EPS—				
会計原則変更による累積影響額前利益	¥34,082	233,138	¥146.19	\$1.10
希薄化効果—				
転換社債	3	150		
希薄化後EPS—				
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥34,085	233,288	¥146.11	\$1.10

#### 2001年3月31日終了年度

基本的EPS—				
会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,695	233,081	¥204.63	
希薄化効果—				
転換社債	5	211		
希薄化後EPS—				
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,700	233,292	¥204.46	

#### 2000年3月31日終了年度

基本的EPS—				
会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,326	232,883	¥203.22	
希薄化効果—				
転換社債	9	220		
希薄化後EPS—				
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,335	233,103	¥203.06	

### 5. 買収

1999年8月、セコム（株）は、日本で航空測量・地理情報システムを提供する（株）パスコ（以下“パスコ”）の総額15,000百万円（112,782千米ドル）の第三者割当増資を引き受けました。その結果、セコム（株）は2002年3月31日現在、パスコの全発行済株式の70%を保有しています。

2000年12月、セコム（株）は、医療機器の販売やメンテナンスを行う（株）マックの全発行済株式を総額3,980百万円（29,925千米ドル）で取得しました。

2001年8月、セコム（株）は、医療設備および機器の販売やリース業務を行う（株）賛企画の全発行済株式を総額3,457百万円（25,992千米ドル）で取得しました。買収時における取得資産および引継債務の公正価値額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥1,088	\$ 8,180
投資および貸付金	7,154	53,790
その他	743	5,586
取得した資産の公正価値額	8,985	67,556
流動負債	1,430	10,752
長期借入債務	2,295	17,256
その他	1,803	13,556
引き継いだ負債の公正価値額	5,528	41,564
取得した純資産額	¥3,457	\$25,992

2002年3月、セコム（株）は、不動産の販売およびリース業務を行う（株）荒井商店の全発行済株式を総額1,500百万円（11,278千米ドル）で取得しました。買収時における取得資産および引継債務の公正価値額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥ 7,282	\$ 54,752
有形固定資産	41,762	314,000
営業権	2,743	20,624
その他	13,172	99,038
取得した資産の公正価値額	64,959	488,414
流動負債	23,494	176,647
長期借入債務	34,008	255,699
その他	5,944	44,692
引き継いだ負債の公正価値額	63,446	477,038
少数株主持分	13	98
取得した純資産額	¥ 1,500	\$ 11,278

これらの買収は、パーチェス法（買収法）によって会計処理され、買収した企業の認識しうる資産および負債は、買収時の公正価値額で連結決算上計上されています。また、その経営成績は、取得日から連結損益計算書に計上されています。投資原価と買収した当該会社純資産の当社持分との差額は、営業権として計上されており、その金額は2002年および2001年3月31日現在で、それぞれ10,782百万円（81,068千米ドル）および10,127百万円です。2001年6月30日より後に行われた企業結合において生じた営業権は、償却されておらず、また、2001年7月1日より前に行われた企業結合において生じた営業権は、従来どおり2002年3月31日まで償却されています。

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度の連結経営成績の仮定情報は、重要性を考慮した結果比較可能な仮定情報を開示するほどの重要性がないと判断したため、開示していません。

## 6. 現金・預金および現金同等物

2002年および2001年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2002年	2001年	2002年	
現金	¥115,947	¥ 67,596	\$ 871,782	
定期預金	35,843	21,944	269,496	
コールローン	40,000	35,690	300,752	
有価証券	18,687	19,272	140,504	
	¥210,477	¥144,502	\$1,582,534	

有価証券には、日本政府の国債および金融機関への金銭信託を含んでおり、ほとんどは、銀行および証券会社などの金融機関に安全に保管されています。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価額に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験していませんし、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

## 7. CD補填用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対して、現金集配護送サービスの事業を行っています。CD補填用現金・預金は、ほとんどが自動現金払出機の中に補填されており、その残高は2002年および2001年3月31日現在、それぞれ40,750百万円（306,391千米ドル）および36,597百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社はこの業務に必要な資金を、この事業に関連する金融機関との当座貸越契約および預り金により調達しています。短期借入金には、この業務に関連する借入金が、2002年および2001年3月31日現在、それぞれ15,234百万円（114,541千米ドル）および20,157百万円含まれており、預り金には、2002年および2001年3月31日現在、それぞれ20,560百万円（154,586千米ドル）および15,529百万円含まれています。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

## 8. 有価証券および投資有価証券

有価証券（流動資産）および投資有価証券（固定資産）は、負債証券および持分証券を含んでいます。2002年および2001年3月31日現在、

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価額合計、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2002年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 59,311	¥3,444	¥8,038	¥ 54,717
負債証券	50,345	714	894	50,165
合計	¥109,656	¥4,158	¥8,932	¥104,882
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 17,500	¥ —	¥ 90	¥ 17,410

	単位：百万円			
	2001年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 63,883	¥8,950	¥10,643	¥ 62,190
負債証券	54,168	568	933	53,803
合計	¥118,051	¥9,518	¥11,576	¥115,993
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 20,000	¥ 223	¥ —	¥ 20,223

	単位：千米ドル			
	2002年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	\$445,947	\$25,895	\$60,436	\$411,406
負債証券	378,534	5,368	6,722	377,180
合計	\$824,481	\$31,263	\$67,158	\$788,586
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$131,579	\$ —	\$ 677	\$130,902

2002年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

2000年9月、セコム（株）は、退職給付を目的とした信託に特定の市場性のある株式（子会社・関連会社株式を含まない）を拠出しました。キャッシュ・フローにおよぼす影響はありません。拠出時における当該株式の公正価額は、21,550百万円（162,030千米ドル）です。当該株式の拠出に伴い、未実現評価益が実現し、2001年3月31日に終了した年度の連結損益計算書上、21,366百万円（160,647千米ドル）が計上されています。

売却可能価値証券および満期まで保有する負債証券の2002年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円

	2002年3月31日現在			
	売却可能価値証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥11,982	¥11,755	¥ —	¥ —
1年～5年以内	34,617	34,572	12,500	12,410
5年～10年以内	618	644	—	—
10年超	3,128	3,194	5,000	5,000
	¥50,345	¥50,165	¥17,500	¥17,410

単位：千米ドル

	2002年3月31日現在			
	売却可能価値証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 90,090	\$ 88,383	\$ —	\$ —
1年～5年以内	260,278	259,940	93,985	93,308
5年～10年以内	4,647	4,842	—	—
10年超	23,519	24,015	37,594	37,594
	\$378,534	\$377,180	\$131,579	\$130,902

売却可能価値証券についての税効果考慮後の純未実現評価額は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されており、2002年3月31日に終了した年度は2,152百万円（16,181千米ドル）、2001年3月31日に終了した年度は19,601百万円の増加でした。

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における売却可能価値証券の売却額は、それぞれ5,126百万円（38,541千米ドル）、3,749百万円および17,561百万円でした。2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における実現売却損益は、移動平均法により計算しており計上額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
総実現売却益	¥2,556	¥1,491	¥6,993	\$19,218
総実現売却損	470	255	239	3,534

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の価値証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価（一時的でない減損控除後）で計上しており、2002年および2001年3月31日現在の帳簿価値合計は、それぞれ12,500百万円（93,985千米ドル）および5,438百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難なため算定していません。

## 9. 棚卸資産

棚卸資産は、主に、警備関連機器と商品で構成されており、安全商品、ソフトウェアおよび販売用不動産などを含んでいます。2002年および2001年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

単位：百万円

単位：千米ドル

	3月31日現在		2002年
	2002年	2001年	
安全商品	¥10,493	¥ 7,672	\$ 78,895
販売用不動産	39,154	36,222	294,391
情報・その他関連製品	6,177	5,821	46,443
	¥55,824	¥49,715	\$419,729

2002年および2001年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ35,682百万円（268,286千米ドル）、33,731百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

## 10. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、日本で最も大きな防災機器メーカーである、東京証券取引所一部上場企業の能美防災（株）（発行済株式の28.6%保有）、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司（発行済株式の27.6%保有）、韓国証券取引所上場企業である（株）エスワン（発行済株式の24.7%保有）のほか、（株）ジャパンイメージコミュニケーションズ（発行済株式の29.8%保有）、およびジャパンケーブルネットホールディングス（株）（発行済株式の23.0%保有）です。

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は、以下のとおりです。

単位：百万円

単位：千米ドル

	3月31日現在		2002年
	2002年	2001年	
流動資産	¥106,123	¥112,313	\$ 797,917
固定資産	129,402	103,998	972,948
資産合計	¥235,525	¥216,311	\$1,770,865
流動負債	¥ 58,303	¥ 65,492	\$ 438,369
固定負債	59,985	35,964	451,015
資本合計	117,237	114,855	881,481
負債および資本合計	¥235,525	¥216,311	\$1,770,865

単位：百万円

単位：千米ドル

	3月31日終了の各年度			2002年
	2002年	2001年	2000年	
純売上高	¥158,770	¥150,005	¥163,882	\$1,193,759
売上総利益	¥ 45,621	¥ 42,441	¥ 42,617	\$ 343,015
当期純利益	¥ 7,384	¥ 4,318	¥ 5,641	\$ 55,519

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ655百万円（4,925千米ドル）、419百万円および371百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2002年および2001年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ22,302百万円（167,684千米ドル）および19,372百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ40,643百万円（305,586千米ドル）および28,397百万円でした。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額には営業権の未償却残高が含まれています。2002年および2001年3月31日現在の未償却残高は、それぞれ415百万円（3,120千米ドル）および187百万円でした。営業権は、10年を超えない期間で定額法により償却しています。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
売上	¥1,595	¥1,637	¥1,748	\$11,992
仕入	¥9,704	¥9,764	¥6,984	\$72,962

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002年	2001年	2002年
売掛金および受取手形	¥ 940	¥ 860	\$ 7,068
貸付金	¥ 268	¥ 119	\$ 2,015
支払手形および買掛金	¥2,901	¥2,931	\$21,812
銀行借入に対する保証	¥8,765	¥9,406	\$65,902

## 11. 短期借入金および長期借入金債務

2002年3月31日現在の短期借入金68,003百万円（511,301千米ドル）は、30日から365日以内に返済されるもので、年0.4%から2.41%の範囲内の金利です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があればただちに担保（当該銀行に対する預金を含む）、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2002年および2001年3月31日現在の長期借入金債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002年	2001年	2002年
借入金（借入先…主として銀行）[利率…年0.00%～6.60%、返済期限2002年～2020年]			
担保付	¥ 61,565	¥12,587	\$ 462,895
無担保	57,237	17,128	430,353
1.60%無担保利付転換社債			
[2002年中満期、1普通株式に対して転換価額2,667.8円（20.06米ドル）／繰上償還可能]	33	500	248
1.60%無担保利付転換社債			
[2004年中満期、1普通株式に対して転換価額2,372.4円（17.84米ドル）／繰上償還可能]	18	18	135
無担保社債、利率1.85% [2002年中満期]	—	5,000	—
無担保社債、利率2.05% [2003年中満期]	5,000	5,000	37,594
無担保社債、利率0.53% [2006年中満期]	30,000	—	225,564
担保付社債、利率1.80% [2004年中満期]	200	—	1,504
担保付社債、利率1.21% [2006年中満期]	300	—	2,255
キャピタル・リース未払金[返済期限2002年～2026年]（注記18）	11,397	10,273	85,692
	165,750	50,506	1,246,240
控除：1年以内に返済期限の到来する額	32,703	14,471	245,887
	¥133,047	¥36,035	\$1,000,353

2002年3月31日現在、帳簿価額45,544百万円(342,436千米ドル)の有形固定資産、帳簿価額34,973百万円(262,955千米ドル)の棚卸資産、帳簿価額695百万円(5,226千米ドル)の投資有価証券、帳簿価額112百万円(842千米ドル)の定期預金および帳簿価額1,616百万円(12,150千米ドル)の無形固定資産その他が短期借入金および長期借入債務の担保として提供されています。

当社は借入銀行と預金残高補償契約は結んでいませんが、日本の商慣習として、2002年3月31日現在、これらの借入銀行に合計1,423百万円(10,699千米ドル)の定期預金があります。

転換社債は、いつでも保有者が普通株式に転換することができます。転換社債に関するそれぞれの契約の条件に基づいて、転換社債の普通株式への転換価額は、株式配当、株式分割、または株式の無償交付などの一定の場合において調整されます。もし当社が3事業年度連続の経常損失(それぞれの契約で定義)を計上することになった場合には、繰上償還条項が適用されることがあります。

2002年中に償還期限が到来する1.60%利付転換社債の契約条項においては、現金配当金累積額が、3,500百万円(26,316千米ドル)および1987年11月30日終了年度からの税引後経常利益(契約において定義)の総額との合計額を超えることは禁止されています。

繰上償還条項および現金配当の制限は、当社が受託者により認められた担保を提供している場合は適用されません。

2002年中に償還期限が到来する1.60%利付転換社債の契約条項においては、減債基金の支払いが要求されています。

2002年3月31日以降の各年度の長期借入債務に関する減債基金必要額および返済予定額の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2003年	¥ 32,703	\$ 245,887
2004年	30,696	230,797
2005年	15,396	115,759
2006年	13,112	98,587
2007年	63,037	473,962
2008年以降	10,806	81,248
	¥165,750	\$1,246,240

## 12. 保険関連業務

セコム損害保険は、注記2に記載のように、日本の監督当局によって規定された会計方針および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づい

て算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2002年および2001年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ19,653百万円(147,767千米ドル)および21,146百万円です。

## 13. 年金および退職金

セコム(株)および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しています。3年から10年の勤続年数を有する従業員は、退職時に退職一時金の受給資格を有します。退職一時金給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などに基づいて計算されます。

セコム(株)および多くの日本の子会社は、実質的にすべての従業員を対象とする確定給付型の厚生年金基金制度に加入しています。年金給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などに基づいて計算されます。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法に従って拠出がなされます。

この厚生年金基金制度を補うために、セコム(株)および主要な日本の子会社は、10年以上勤続する従業員を対象とした会社拠出からなる適格退職年金制度を有しています。この退職年金給付額は、勤続年数と退職時の年齢による計算式によって決定され、一時金または年金支払いの方法で支給されます。当社は、日本の法人税法による退職金損金算入限度を条件として、未払退職金に見合う十分な年金資産を維持するよう拠出しています。

2002年3月に、セコム(株)および一部の子会社は、2002年4月1日を施行日として、上記3つの年金制度(退職金制度、厚生年金基金制度および適格退職年金制度)を一本化し、キャッシュ・バランス年金制度に改訂しました。キャッシュ・バランス年金制度では、年金加入者の個人別に給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積み立てられます。この制度変更に伴い退職給付債務は減少し、過去勤務債務は残存勤務期間で償却されます。

米国財務会計基準書(以下“基準書”)第87号「雇用主の年金会計」

に基づく、2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度の純退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
純退職・年金費用（貸方）：				
勤務費用	¥ 8,032	¥ 6,898	¥ 5,638	\$ 60,391
利息費用	3,930	3,755	3,390	29,549
期待年金資産運用収益	(3,488)	(3,962)	(2,712)	(26,225)
基準適用開始時純資産の償却	(46)	(46)	(46)	(346)
過去勤務債務の償却	(85)	(37)	105	(639)
年金数理純損失の償却	1,872	606	804	14,075
純退職・年金費用	¥10,215	¥ 7,214	¥ 7,179	\$ 76,805

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
退職給付債務の変動：				
期首退職給付債務	¥131,087	¥109,529		\$ 985,617
勤務費用	8,032	6,898		60,391
利息費用	3,930	3,755		29,549
従業員による拠出額	1,612	1,266		12,120
年金数理純損失	12,482	14,427		93,850
制度変更	(15,671)	(2,049)		(117,827)
退職給付支払額	(3,698)	(2,739)		(27,805)
買収	93	—		699
期末退職給付債務	137,867	131,087		1,036,594
年金資産の変動：				
期首年金資産公正価値	95,719	86,948		719,692
年金資産運用収益	(11,876)	(16,179)		(89,294)
会社による拠出額	5,880	25,938		44,211
従業員による拠出額	1,612	1,266		12,120
退職給付支払いに伴う払出額	(3,086)	(2,254)		(23,203)
期末年金資産公正価値	88,249	95,719		663,526
年金制度の財政状況	49,618	35,368		373,068
未認識純損失	(71,023)	(45,048)		(534,008)
会計基準変更時差異の未償却額	135	181		1,015
未認識過去勤務債務	16,852	1,266		126,707
連結貸借対照表に計上した純額	(¥ 4,418)	(¥ 8,233)		(\$ 33,218)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2002年	2001年	2002年
連結貸借対照表計上額の内訳：			
未払退職・年金費用	¥36,622	¥ 21,340	\$275,353
無形固定資産	—	(124)	—
その他の包括利益（損失）累積額	(41,040)	(29,449)	(308,571)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥ 4,418)	(¥ 8,233)	(\$ 33,218)

計算上の想定率は、以下のとおりです。

	3月31日現在		
	2002年	2001年	2000年
割引率	2.5%	3.0%	3.5%
長期年金資産期待収益率	3.0%	4.0%	5.0%
長期昇給率	2.7%	2.2-3.5%	2.7-2.8%

年金資金は主として株式、国債、社債などから構成されます。

基準書第87号の規定により、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度については、最小年金債務調整額および無形固定資産を連結貸借対照表に計上することが要求されます。未認識過去勤務債務を超過する最小年金債務調整額は、税効果考慮後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上されています。その額は、2002年および2001年3月31日現在、それぞれ23,109百万円（173,752千米ドル）および17,110百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2002年3月31日現在、それぞれ137,867百万円（1,036,594千米ドル）、124,127百万円（933,286千米ドル）および88,249百万円（663,526千米ドル）で、2001年3月31日現在、それぞれ131,087百万円、114,622百万円および95,719百万円でした。

注記8に記載のとおり、2000年9月、セコム（株）は特定の市場性のある株式を退職給付を目的とした信託に拠出しました。この信託は、年金資産に含まれています。

海外の大部分の子会社は、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度です。この制度のもとでの拠出政策は、加入者の年収に対する一定割合に相当する金額を毎年拠出するものです。2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における確定拠出型年金制度への拠出金は、それぞれ20百万円（150千米ドル）、19百万円、25百万円でした。



#### 14. 為替差損益

2002年および2001年3月31日に終了した各年度の受取利息およびその他収入は、それぞれ321百万円(2,414千米ドル)、313百万円の純為替差益を含んでいます。2000年3月31日に終了した年度のその他費用は、631百万円の純為替差損を含んでいます。

#### 15. 法人税等

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2002年	2001年	2000年	2002年
法人税等	¥30,183	¥35,751	¥22,689	\$226,940
会計原則変更による累積影響額	—	(3,528)	—	—
資本—その他の包括利益(損失)累計額：				
未実現有価証券評価(損)益	(1,273)	(13,419)	3,070	(9,571)
未実現デリバティブ評価益	24	—	—	180
最小年金債務調整額	(3,633)	(11,788)	5,809	(27,316)
	¥25,301	¥7,016	¥31,568	\$190,233

当社は、所得に対して種々の税金を課せられていますが、2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度の日本国内における法定税率の合計は約41.9%です。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2002年	2001年	2000年	2002年
法定税率で計算された法人税等 (41.9%)	¥27,140	¥34,586	¥30,457	\$204,060
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	2,081	1,305	1,412	15,647
繰越欠損金の減少による				
評価性引当金戻入	(670)	(2,504)	(8,689)	(5,038)
損金不算入の営業権償却額	763	699	118	5,737
その他、純額	869	1,665	(609)	6,534
連結損益計算書上の法人税等	¥30,183	¥35,751	¥22,689	\$226,940

2002年および2001年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥22,062	¥21,522	\$165,879
未払退職・年金費用	17,611	17,327	132,414
前受契約料	11,850	11,076	89,098
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	10,245	1,291	77,030
(その他の資産)	2,676	—	20,120
連結会社間内部利益	3,835	3,961	28,835
未払賞与	2,453	1,728	18,443
未払事業税等	2,020	1,575	15,188
有給休暇未払費用	1,873	1,594	14,083
貸倒引当金	1,627	1,209	12,233
保険契約債務	701	1,300	5,271
研究開発費	694	1,213	5,218
その他	6,546	2,820	49,218
繰延税金資産合計	84,193	66,616	633,030
控除：評価性引当金	(21,256)	(19,960)	(159,819)
繰延税金資産合計	62,937	46,656	473,211
繰延税金負債：			
繰延工事費用	(8,052)	(7,404)	(60,541)
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	(7,012)	—	(52,722)
(その他投資等)	(2,603)	—	(19,572)
(長期未収入金)	(2,021)	—	(15,196)
固定資産取得税の資産化	(1,540)	(461)	(11,579)
保険契約債務	(1,291)	(1,235)	(9,707)
未実現有価証券評価益	(700)	(2,621)	(5,263)
退職給付目的信託への株式拠出益	—	(8,952)	—
有価証券評価損戻入	—	(1,558)	—
その他	(2,279)	(1,303)	(17,135)
繰延税金負債合計	(25,498)	(23,534)	(191,715)
繰延税金資産	¥37,439	¥23,122	\$281,496

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない子会社の税務上の繰越欠損金の繰延税金資産に対するものです。2002年および2001年3月31日に終了した各年度における評価性引当金の純増加額は、それぞれ1,296百万円(9,744千米ドル)、51百万円でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時的差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2002年および2001年3月31日現在の評価性引当金控除後における控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2002年3月31日現在、海外子会社の総額3,387百万円（25,466千米ドル）の未分配利益については、将来配当することを予定していないので、繰延税金負債を計上していません。

2002年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は47,105百万円（354,173千米ドル）であり、これらの子会社の将来の課税所得から5年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年終月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年	¥ 1,999	\$ 15,030
2004年	34,217	257,271
2005年	2,338	17,579
2006年	3,285	24,699
2007年	5,266	39,594
	¥47,105	\$354,173

2002年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は6,235百万円（46,880千米ドル）であり、このうちの一部については、2003年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

## 16. 資本勘定

### (1) 株式分割

1999年11月19日付で1999年9月30日最終の株式名簿に記載された株主の所有する額面普通株式を1株につき2株の割合をもって分割することが、1999年9月14日開催の取締役会で決議されました。この株式分割により増加した株式数は116,409,647株です。日本の商法に従い、既発行済株式の資本金勘定における額面金額超過部分から新株が発行されているため、資本金勘定の増加はありません。

### (2) 利益剰余金

日本の商法は、セコム(株) および日本の子会社の行った現金配当およびその他の現金による利益処分の10%以上を、資本金の25%に等しい金額まで、利益準備金として積立てることを要求していました。2001年10月1日に改正された日本の商法では、セコム(株) および日

本の子会社の行った現金配当およびその他の現金による利益処分の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

決算日の翌月中に開催される取締役会で慣行として決議される期末の配当金について、日本の商法は、事業年度終了後3カ月以内に開催される定時株主総会で承認を得ることを要求しています。

2002年3月31日の翌月に、セコム(株)の取締役会は9,330百万円(70,150千米ドル)の現金配当を2002年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2002年6月27日に開催される定時株主総会における承認が条件となっています。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

### (3) その他の包括利益（損失）累積額

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2002年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 9,379)	¥ 3,297	(¥ 6,082)
控除：当期純利益への組替修正額	5,954	(2,024)	3,930
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	209	(74)	135
控除：当期純利益への組替修正額	(142)	50	(92)
最小年金債務調整額	(9,632)	3,633	(5,999)
外貨換算調整額	7,043	—	7,043
その他の包括利益（損失）	(¥ 5,947)	¥4,882	(¥1,065)

### 2001年3月31日終了年度

未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥10,490)	¥ 3,994	(¥ 6,496)
控除：当期純利益への組替修正額	(22,530)	9,425	(13,105)
最小年金債務調整額	(28,133)	11,788	(16,345)
外貨換算調整額	4,670	—	4,670
その他の包括利益（損失）	(¥56,483)	¥25,207	(¥31,276)

### 2000年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥ 8,436	(¥ 3,557)	¥ 4,879
控除：当期純利益への組替修正額	(1,162)	487	(675)
最小年金債務調整額	13,863	(5,809)	8,054
外貨換算調整額	(5,638)	—	(5,638)
その他の包括利益（損失）	¥15,499	(¥ 8,879)	¥ 6,620

単位：千米ドル

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
<b>2002年3月31日終了年度</b>			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(\$70,519)	\$24,789	(\$45,730)
控除：当期純利益への組替修正額	44,767	(15,218)	29,549
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	1,571	(556)	1,015
控除：当期純利益への組替修正額	(1,068)	376	(692)
最小年金債務調整額	(72,421)	27,316	(45,105)
外貨換算調整額	52,955	—	52,955
その他の包括利益（損失）	(\$44,715)	\$36,707	(\$ 8,008)

## 17. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度において、それぞれ5,121百万円（38,504千米ドル）、3,921百万円および4,003百万円でした。

## 18. リース資産—借り手

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。リース契約の建物、コンピュータおよび輸送用車両はキャピタル・リースにより使用しているものがあります。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円（38,241千米ドル）の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2002年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、7,885百万円（59,286千米ドル）です。

2002年および2001年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2002年	2001年	2002年	
建物および構築物	¥ 5,185	¥ 5,086	\$38,985	
機械装置、器具備品および車両	12,049	11,718	90,594	
無形固定資産その他	79	172	594	
償却累計額	(6,606)	(7,308)	(49,669)	
	¥10,707	¥ 9,668	\$80,504	

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する償却費は、それぞれ3,195百万円（24,023千米ドル）、2,890百万円および2,527百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2002年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年	¥ 3,008	\$22,617
2004年	2,289	17,211
2005年	1,637	12,308
2006年	1,105	8,308
2007年	619	4,654
2008年以降	6,965	52,368
リース料の最低支払額合計	15,623	117,466
控除：利息相当額	4,226	31,774
リース料の最低支払額の現在価値（注記11）	11,397	85,692
控除：短期リース未払金	2,599	19,541
長期キャピタル・リース未払金	¥ 8,798	\$66,151

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ12,961百万円（97,451千米ドル）、12,151百万円および12,534百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,339百万円（10,068千米ドル）で、20年間にわたり支払われます。

2002年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年	¥ 1,798	\$ 13,519
2004年	1,739	13,075
2005年	1,685	12,669
2006年	1,669	12,549
2007年	1,667	12,534
2008年以降	24,577	184,789
将来のリース料の最低支払額合計	¥33,135	\$249,135

## 19. オペレーティング・リース資産一貸し手

当社のオペレーティング・リース業務は、主に事務所および関連する設備を賃貸しています。オペレーティング・リース資産は、主に、不動産投資会社が保険サービス事業の運用資産の一部として、また、(株)荒井商店が不動産のリース事業として保有しています。

2002年および2001年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2002年	2001年	2002年	
土地	<b>¥102,655</b>	¥34,637	<b>\$ 771,842</b>	
建物および構築物	<b>80,835</b>	13,845	<b>607,782</b>	
建設仮勘定	<b>26,137</b>	16,191	<b>196,519</b>	
無形固定資産その他	<b>1,680</b>	65	<b>12,632</b>	
償却累計額	<b>(9,263)</b>	(317)	<b>(69,647)</b>	
	<b>¥202,044</b>	¥64,421	<b>\$1,519,128</b>	

2002年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年	¥ 9,071	\$ 68,203
2004年	3,589	26,985
2005年	1,317	9,902
2006年	1,022	7,684
2007年	501	3,767
2008年以降	11,442	86,030
将来のリース料の最低受取額合計	¥26,942	\$202,571

## 20. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

### (1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、CD補填用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、預り金および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

### (2) 長期貸付金および未収入金

長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積り市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しています。長期貸付金および未収入金の帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

### (3) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、将来の返済額を現在価値に割り引いて見積り計算しています。近年、日本では長期金利に大きな変動がなかったため、キャピタル・リース債務の帳簿価額はおおむね公正価値に近似しています。

### (4) 金利スワップ契約

金利スワップの公正価値は、金融機関により提示された相場を基に算定しています。

2002年および2001年3月31日に終了した各年度における、注記8にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積り公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	3月31日現在		3月31日現在	
	2002年		2001年	
	帳簿価額	見積り公正価値	帳簿価額	見積り公正価値
非デリバティブ：				
負債—				
長期借入債務（1年内返済済）	<b>¥165,750</b>	<b>¥165,840</b>	¥50,506	¥50,548
デリバティブ：				
資産—				
金利スワップ	<b>¥ 163</b>	<b>¥ 163</b>	¥ 42	¥ 260
負債—				
金利スワップ	<b>¥ 1,127</b>	<b>¥ 1,127</b>	¥ 38	¥ 38

	単位：千米ドル			
	3月31日現在		3月31日現在	
	2002年		2001年	
	帳簿価額	見積り公正価値	帳簿価額	見積り公正価値
非デリバティブ：				
負債—				
長期借入債務（1年内返済済）		<b>\$1,246,240</b>		<b>\$1,246,917</b>
デリバティブ：				
資産—				
金利スワップ		<b>\$ 1,226</b>		<b>\$ 1,226</b>
負債—				
金利スワップ		<b>\$ 8,474</b>		<b>\$ 8,474</b>

### 非デリバティブ：

負債—				
長期借入債務（1年内返済済）		<b>\$1,246,240</b>		<b>\$1,246,917</b>

### デリバティブ：

資産—				
金利スワップ		<b>\$ 1,226</b>		<b>\$ 1,226</b>
負債—				
金利スワップ		<b>\$ 8,474</b>		<b>\$ 8,474</b>

### 公正価値の見積もりの限界：

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積

もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

## 21. デリバティブ

### (1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行する上で発生する金利および外国為替レートの変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社は、金利リスクと外国為替レートリスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクと外国為替レートリスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられていますので、そのようなリスクは小さいと考えています。

### (2) 金利リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされています。当社は、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

### (3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2008年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括利益（損失）に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類されます。米国財務会計基準書第133号および第138号の適用により、2001年4月1日にその他の包括利益が129百万円（970千米ドル）増加しました。2002年3月31日に終了した年度においてヘッジ対象が損益に影響を与えたため、その他の包括利益から損益に再分類された金額は92百万円（692千米ドル）です。2002年3月31日現在、その他の包括利益に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は、43百万円（323千米ドル）の利益です。2002年および2001年3月31日現在の金利スワップ契約の想定元本は、それぞれ43,683百万円（328,444千米ドル）および10,000百万円です。

### (4) ヘッジと指定しないデリバティブ金融商品

セコム（株）および子会社3社は、LIBORを基準とする変動金利を支払い長期変動スワップ金利を受け取る金利スワップ契約を利用しています。当社は、長期変動スワップ金利はLIBORを基準とした変動金利よりも多くの利息収入を得ることができると考えています。このスワップ契約は、投資有価証券に関するLIBORの利息収入を長期スワップ金利の利息収入に置き換えるものです。ヘッジと指定しないデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上しています。

## 22. 契約債務および偶発債務

2002年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約17,407百万円（130,880千米ドル）でした。

2002年3月31日現在、通常の営業活動上の借り入れに対する債務保証は26,767百万円（201,256千米ドル）でした。

## 23. 25%未満の無償新株発行

当社の25%未満の無償新株発行に係る会計処理については、連結財務諸表の注記2で説明しています。当社が、1974年から1990年の期間に実施した無償新株発行について、米国の企業で行われている方法で会計処理を実施した場合は、98,388百万円（739,759千米ドル）が、利益剰余金から資本金および資本準備金へ振り替えられることとなります。しかし、この振り替えは、資本勘定の総額に影響を及ぼすものではありません。

## 24. 子会社株式の売却

1999年10月15日に、セコム（株）の子会社であるセコムテクノサービス（株）（以下“セコムテクノ”、発行済株式の98.3%保有）が東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。この上場に伴い、セコム（株）は同社株式2,000,000株を4,512百万円（33,925千米ドル）で売却しました。さらに、新株の公募増資を実施し、セコムテクノは2,000,000株を4,512百万円（33,925千米ドル）で発行しました。この結果、セコム（株）の同社に対する持株比率は67.8%となりました。セコムテクノ株式売却および新株発行に伴う子会社株式売却益（税効果考慮前）は、それぞれ2,313百万円（17,391千米ドル）および1,978百万円（14,872千米ドル）です。これら株式売却益は、2000年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に計上されています。2000年3月31日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書では、この子会社株式売却益は、営業活動からのキャッシュ・フローから除外されています。株式売却に関連する収入は、投資活動からのキャッシュ・フローに分類されています。セコムテクノの新株発行に伴う少数株主からの払い込みは、財務活動からのキャッシュ・フローに分類されています。

2000年4月28日に、当社の全額出資子会社である米国のウェステック・セキュリティ・グループ社（以下“ウェステック社”）は、同社が保有するウェステック・ビジネス・セキュリティ社の全株式を、エーディーティー・セキュリティ・サービス社に総額1,016百万円（7,639千米ドル）で売却しました。この売却による株式売却益は合計で571百万円（4,293千米ドル）でした。

2002年2月19日に、セコム(株)の子会社であるセコム上信越(株)（以下“セコム上信越”、発行済株式の62.0%保有）が東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。この上場に伴い、セコム(株)は同社株式1,000,000株を2,162百万円（16,256千米ドル）で売却しました。さらに、新株の公募増資を実施し、セコム上信越は500,000株を1,081百万円（8,128千米ドル）で発行しました。この結果、セコム(株)の同社に対する持株比率は52.1%となりました。セコム上信越株式売却および新株発行に伴う子会社株式売却益（税効果考慮前）は、それぞれ700百万円（5,263千米ドル）および160百万円（1,203千米ドル）です。これら株式売却益は、2002年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に計上されています。2002年3月31日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書では、この子会社株式売却益は、営業活動からのキャッシュ・フローから除外されています。株式売却に関連する収入は、投資活動からのキャッシュ・フローに分類されています。セコム上信越の新株発行に伴う少数株主からの払い込みは、財務活動からのキャッシュ・フローに分類されています。

## 25. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度		
	2002年	2001年	2000年	2002年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,568	¥ 1,996	¥ 1,511	\$ 11,789
法人税等	¥31,952	¥25,762	¥30,841	\$240,241
非資金投資活動および財務活動：				
親会社の資本金および資本準備金への転換	¥ 467	¥ 60	¥ 774	\$ 3,512
キャピタル・リースに係る債務の増加	¥ 3,959	¥ 2,654	¥ 3,344	\$ 29,767
買収—				
資産の公正価額	¥73,944	¥ 7,550	¥48,579	\$555,970
買収に伴う現金支払額	(4,957)	(3,980)	(15,000)	(37,270)
少数株主持分	(13)	—	(4,541)	(98)
買収に伴う引継債務	¥68,974	¥ 3,570	¥29,038	\$518,602

## 26. セグメント情報

当社は、米国財務会計基準書（以下“基準書”）第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」を適用しています。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業および情報・通信・その他のサービス事業の4つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護婦による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスなどを提供しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。情報・通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、航空測量・地理情報システムサービスおよび不動産の開発・販売・賃貸サービスを提供しています。当社は、統合コミュニケーションシステムネットワークを進展させるため、主に消費者向けの分譲マンションなどの不動産を開発し、ホームセキュリティサービスとの相乗効果を図っています。これらのコミュニケーションサービスは不動産販売の一部と見なされています。

セグメント別売上高およびその他の収入は、セグメント別に一定の基準により配賦された受取利息およびその他収入を含んでいます。全社収益には、セコム(株)またはウェステック社（全額出資の米国持株子会社）の受取利息、投資利益、為替差益および系列下でない会社からの受取配当金を含んでいます。全社費用には、当該2社の販売費および一般管理費、繰延資産の償却費、および為替差損を含んでいます。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は上記2社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置、器具備品およびその他の有形固定資産などで構成されています。

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

### (1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
売上高およびその他の収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥342,169	¥316,139	¥295,834	\$2,572,699
セグメント間取引	2,448	1,285	3,305	18,406
	344,617	317,424	299,139	2,591,105
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	13,507	6,347	1,326	101,557
セグメント間取引	166	147	140	1,248
	13,673	6,494	1,466	102,805
保険サービス事業—				
外部顧客に対するもの	28,759	23,303	30,462	216,233
セグメント間取引	1,920	2,030	2,250	14,436
	30,679	25,333	32,712	230,669
情報・通信・その他のサービス事業—				
外部顧客に対するもの	103,315	92,552	72,684	776,804
セグメント間取引	4,213	5,715	1,821	31,677
	107,528	98,267	74,505	808,481
計	496,497	447,518	407,822	3,733,060
セグメント間消去	(8,747)	(9,177)	(7,516)	(65,767)
全社項目	5,776	29,952	12,118	43,429
連結売上高およびその他の収入	¥493,526	¥468,293	¥412,424	\$3,710,722
税引前利益（損失）：				
セキュリティサービス事業	¥82,984	¥77,389	¥76,073	\$623,940
メディカルサービス事業	(698)	(1,522)	(566)	(5,248)
保険サービス事業	304	(1,629)	4,339	2,286
情報・通信・その他のサービス事業	(130)	366	2,137	(978)
計	82,460	74,604	81,983	620,000
全社項目およびセグメント間消去	(16,091)	9,865	(8,063)	(120,985)
支払利息	(1,596)	(1,925)	(1,231)	(12,000)
連結税引前利益	¥64,773	¥82,544	¥72,689	\$487,015

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2002年	2001年	2000年	2002年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥408,657	¥369,582	¥322,681	\$3,072,609
メディカルサービス事業	61,615	11,241	2,061	463,271
保険サービス事業	352,454	213,438	144,963	2,650,030
情報・通信・その他のサービス事業	179,383	137,362	154,045	1,348,744
計	1,002,109	731,623	623,750	7,534,654
全社項目	129,061	118,292	133,522	970,384
持分法適用会社への投資および貸付金	34,943	32,419	24,950	262,729
総資産	¥1,166,113	¥882,334	¥782,222	\$8,767,767

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥42,106	¥39,005	¥31,361	\$316,586
メディカルサービス事業	1,301	546	94	9,782
保険サービス事業	1,253	626	(602)	9,421
情報・通信・その他のサービス事業	4,234	4,039	3,234	31,835
計	48,894	44,216	34,087	367,624
全社項目	997	804	168	7,496
総減価償却費および償却費	¥49,891	¥45,020	¥34,255	\$375,120

設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥52,165	¥48,220	¥36,459	\$392,218
メディカルサービス事業	2,717	376	132	20,429
保険サービス事業	104,398	58,247	12,885	784,947
情報・通信・その他のサービス事業	2,928	3,634	3,449	22,015
計	162,208	110,477	52,925	1,219,609
全社項目	13	2,769	983	98
総設備投資額	¥162,221	¥113,246	¥53,908	\$1,219,707

上記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する売上高およびその他の収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
エレクトロニックセキュリティサービス：				
セントライズドシステム	¥244,494	¥230,763	¥221,765	\$1,838,301
ローカルシステム	3,438	3,647	3,773	25,850
その他セキュリティサービス：				
常駐	34,107	32,204	31,663	256,443
現金護送	17,001	15,109	13,540	127,827
安全商品およびその他	43,129	34,416	25,093	324,278
セキュリティサービス事業計	¥342,169	¥316,139	¥295,834	\$2,572,699

## (2) 地域別セグメント情報

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した売上高およびその他の収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
売上高およびその他の収入：				
日本	¥480,165	¥455,623	¥398,865	\$3,610,263
その他	13,361	12,670	13,559	100,459
計	¥493,526	¥468,293	¥412,424	\$3,710,722

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2002年	2001年	2000年	2002年
長期性資産：				
日本	¥463,144	¥302,366	¥204,234	\$3,482,286
その他	6,384	6,421	6,670	48,000
計	¥469,528	¥308,787	¥210,904	\$3,530,286

売上高およびその他の収入、長期性資産に関して、その他地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

## 27. 後発事象

2002年4月23日、セコム（株）および一部の子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の許可を受けました。

2002年8月13日、セコム（株）は、2002年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式を取得いたしました。取得総額は43,360百万円（326,015千米ドル）、取得した株式の総数は、8,000,000株であり、1株当りの取得価格は5,420円（40.75米ドル）であります。





セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2002年および2001年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。セコム株式会社および子会社の2000年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表（連結財務諸表注記2(1)に記載された修正再表示前）は、他の監査人によって監査されており、その2000年5月15日付の監査報告書において無限定適正意見が表明されている。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会社方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見では、2002年および2001年3月31日をもって終了した各会計年度の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2002年および2001年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了した各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2(1)に記載されているとおり、会社は、2002年3月31日をもって終了した会計年度において、連結範囲を変更した。開示されているすべての年度の連結財務諸表は、修正再表示されている。

連結財務諸表注記2(12)に記載されているとおり、会社は、2001年3月31日をもって終了した会計年度において、収益認識に係る会計方針を変更した。

私どもは、また、2000年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表を修正再表示するために適用された連結財務諸表注記2(1)に記載されている修正項目の監査を実施した。私どもの意見では、この修正項目は適当であり、また、適正に適用されている。

2002年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を再計算した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、東京

2002年5月16日（2002年8月13日時点となる連結財務諸表注記27の最終段落を除く）

## 要約財務データ

セコム株式会社および子会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年
<b>セグメントによる連結売上高およびその他の収入の内訳</b>						
連結売上高およびその他収入	¥493,526	¥468,293	¥412,424	¥394,146	¥322,804	¥303,796
セキュリティサービス	342,169	316,139	295,834	293,104	282,066	266,209
対売上比率	69.3%	67.5%	71.8%	74.4%	87.3%	87.7%
エレクトロニックセキュリティサービス						
セントラライズドシステム	244,494	230,763	221,765	219,670	209,855	199,498
構成比	49.5	49.3	53.8	55.7	65.0	65.7
ローカルシステム	3,438	3,647	3,773	4,223	4,264	3,980
構成比	0.7	0.8	0.9	1.1	1.3	1.3
小計	247,932	234,410	225,538	223,893	214,119	203,478
その他セキュリティサービス						
常駐	34,107	32,204	31,663	30,178	28,852	26,487
構成比	6.9	6.9	7.7	7.7	8.9	8.7
現金護送	17,001	15,109	13,540	12,275	11,522	10,558
構成比	3.5	3.2	3.3	3.1	3.6	3.5
小計	51,108	47,313	45,203	42,453	40,374	37,045
安全商品およびその他	43,129	34,416	25,093	26,758	27,573	25,686
構成比	8.7	7.3	6.1	6.8	8.5	8.5
メディカルサービス	13,507	6,347	1,326	1,075	855	681
構成比	2.7	1.4	0.3	0.3	0.3	0.2
保険サービス	28,759	23,303	30,462	4,775	5,365	4,633
構成比	5.8	5.0	7.4	1.2	1.7	1.5
情報・通信・その他のサービス	103,315	92,552	72,684	55,367	30,910	29,301
構成比	20.9	19.8	17.6	14.0	9.6	9.7
全社項目	5,776	29,952	12,118	39,825	3,608	2,972
構成比	1.3	6.3	2.9	10.1	1.1	0.9
<b>当期純利益、現金配当金および資本</b>						
当期純利益	¥ 34,082	¥ 43,996	¥ 47,326	¥ 49,918	¥ 18,990	¥ 22,798
現金配当金（支払済） <sup>(3)</sup>	9,324	9,323	8,146	7,555	6,972	5,719
資本	401,326	377,304	373,806	327,147	283,840	284,634
<b>連結財務指標</b>						
運転資本比：						
借入金：						
短期借入金	10.7	14.5	15.6	8.4	5.7	8.3
一年内返済予定長期借入債務	4.4	1.9	1.2	2.5	1.7	2.3
転換社債	0.0	0.1	0.1	0.3	0.6	0.7
普通社債	5.6	2.0	2.1	2.6	3.0	1.5
その他長期債務	16.1	6.1	3.2	2.6	3.4	2.2
負債合計	36.8	24.6	22.2	16.4	14.4	15.0
資本	63.2	75.4	77.8	83.6	85.6	85.0
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率（%） <sup>(a)</sup>	2.9	5.0	6.1	7.8	4.0	4.9
自己資本利益率（%） <sup>(b)</sup>	8.5	11.7	12.7	15.3	6.7	8.0
対売上高およびその他収入比：						
減価償却費および償却費	10.1	9.6	8.3	7.8	9.2	9.5
賃借料	2.6	2.6	3.0	2.7	3.2	3.4
減価償却累計率（%）	53.3	58.6	63.2	62.1	61.7	60.8
純資産回転率（回数）	1.17	1.75	2.25	2.53	2.15	2.27
税引前利益支払利息カバレッジ（倍数） <sup>(c)</sup>	41.6	43.9	60.0	77.7	50.3	46.4
税引前利益支払利息・賃借料カバレッジ（倍数） <sup>(d)</sup>	11.9	14.8	14.4	19.1	12.5	12.7

注：設置工事売上高は、対応するセントラライズドシステムおよびローカルシステム収入に含まれています。

## 株式データ

	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年
<b>外部への発行済株式数</b> (1) .....						
発行済株式数 .....	<b>233,274,769</b>	233,099,744	233,075,442	116,392,109	116,233,393	116,203,824
当社保有 .....	<b>22,512</b>	510	4,840	11,817	3,185	2,926
差引残高 .....	<b>233,252,257</b>	233,099,234	233,070,602	116,380,292	116,230,208	116,200,898
<b>1株当り情報</b> : (1) .....						
基本的当期純利益 (円) (2) .....	<b>¥ 146.19</b>	¥ 188.76	¥ 203.22	¥ 214.51	¥ 81.70	¥ 98.69
配当金 (円) (3) .....	<b>40.00</b>	40.00	35.00	32.50	30.00	25.00
株主資本 (円) (4) .....	<b>1,720.57</b>	1,618.64	1,603.83	1,405.51	1,221.03	1,224.75
キャッシュ・フロー (円) (2)(e) .....	<b>320.17</b>	341.90	310.28	310.76	177.01	193.68
株価／純資産倍率 .....	<b>3.33</b>	4.39	5.49	3.99	3.34	2.84
株価／収益率 .....	<b>39.20</b>	37.61	43.30	26.15	49.88	35.21
株価／キャッシュ・フロー倍率 .....	<b>17.90</b>	20.77	28.36	18.05	23.02	17.94
期末株価 (円) .....	<b>5,730</b>	7,100	8,800	5,610	4,075	3,475

注記：(a) 純利益／総資産

(b) 純利益／株主資本

(c) (税引前当期純利益+支払利息)／支払利息

(d) (税引前当期純利益+支払利息+1/3貴借料)／(支払利息+1/3貴借料)

(e) (当期利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済普通株式数

(1) 1株当りの金額は、1999年11月19日に行われた株式分割を反映し、修正再表示されています。

ただし、期末発行済株式数については、この株式分割による調整はされていません。

(2) 1株当りの金額は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。

(3) 9,330百万円 (40円/1株) の現金配当が2002年6月27日の株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記16参照)

(4) 1株当りの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

(5) 2002年3月31日に終了した年度において連結範囲の変更を実施し、過年度の数値を修正再表示しています。

セコム株式会社  
3月31日現在

### 株主情報

	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年
株主数 .....	<b>17,609</b>	15,621	15,019	9,458	9,911	10,849
普通株式保有：						
金融機関 .....	<b>45.31%</b>	44.44%	42.74%	45.71%	44.26%	42.57%
証券会社 .....	<b>1.61</b>	1.73	2.66	0.90	0.98	1.31
その他企業 .....	<b>13.78</b>	13.84	13.86	13.67	13.73	14.05
外国投資家 .....	<b>24.64</b>	25.76	25.96	26.90	27.40	27.03
個人投資家およびその他 .....	<b>14.66</b>	14.23	14.78	12.82	13.63	15.04
計 .....	<b>100.00%</b>	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

## 株価情報（東京証券取引所調べ）

		1株当りの株価（円）		日経平均株価（円）	
		高値	安値	高値	安値
2000年	4月—6月	¥9,380	¥6,880	¥20,833.21	¥16,008.14
	7月—9月	8,800	6,050	17,614.66	15,626.96
	10月—12月	9,050	6,700	16,149.08	13,423.21
2001年	1月—3月	7,900	6,050	14,032.42	11,819.70
	4月—6月	7,820	6,410	14,529.41	12,574.26
	7月—9月	6,950	4,880	12,817.41	9,504.41
2002年	10月—12月	7,040	5,890	11,064.30	9,924.23
	1月—3月	6,900	5,330	11,919.30	9,420.85

## 発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行（¥900）
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3 : 10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1 : 10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行（¥1,134）
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3 : 10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行（¥2,570）
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1 : 10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3 : 10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行（¥1,700）
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2 : 10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2 : 10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行（¥2,230）
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1 : 10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1 : 10	株式分割
1983年11月30日	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1 : 10	株式分割
1986年11月30日	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5 : 10	株式分割
1988年11月30日	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3 : 10	株式分割
1990年 3月31日	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10 : 10*	株式分割
2000年 3月31日	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年の6月から東京証券取引所に上場されています。

\*1株を2株にする株式分割を行いました。

**目次**

---

単独貸借対照表.....	52
単独損益計算書.....	54

---

## 単独貸借対照表

セコム株式会社  
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年
<b>流動資産：</b>						
現金および預金	¥101,947	¥ 77,581	¥ 92,077	¥ 93,901	¥ 83,462	¥ 95,566
受取手形	741	538	324	459	392	481
未収契約料	7,727	7,073	6,243	5,564	5,218	5,034
売掛金	6,720	5,089	4,173	3,238	3,409	3,010
未収入金	3,537	3,123	3,457	1,243	1,003	1,512
有価証券	1,479	6,313	15,483	25,888	31,151	26,115
自己株式	—	3	42	119	25	19
商品	9,563	6,625	5,525	4,805	3,642	3,972
貯蔵品	1,649	1,326	1,122	948	967	821
前払費用	1,858	1,606	1,370	1,241	1,084	1,221
繰延税金資産	4,096	3,064	1,961	—	—	—
短期貸付金	40,660	28,898	33,189	29,031	23,683	17,263
その他の流動資産	2,458	2,683	4,275	1,513	1,390	1,413
貸倒引当金	(2,960)	(2,246)	(137)	(146)	(136)	(102)
流動資産合計	179,475	141,676	169,104	167,804	155,290	156,325
<b>固定資産：</b>						
有形固定資産						
建物	20,576	23,007	23,697	24,295	23,617	21,247
車両	635	680	579	737	815	925
警報機器	56,633	51,876	47,158	44,244	36,579	32,637
警報設備	18,583	18,635	18,667	18,442	19,160	21,259
警備器具	3,571	4,105	2,907	1,509	1,535	1,584
器具備品	3,384	3,317	2,335	2,167	2,167	2,269
土地	37,907	37,838	35,153	34,997	34,525	27,297
建設仮勘定	2,012	2,327	1,616	1,693	1,630	1,459
その他	25	16	18	19	11	12
無形固定資産						
電話加入権その他	3,602	4,702	6,518	4,533	4,458	4,141
電信電話専用施設利用権	635	804	1,157	1,976	2,957	4,047
ソフトウェア	10,536	11,423	3,314	—	—	—
投資その他の資産						
投資有価証券	23,579	27,285	10,706	12,519	5,535	5,674
子会社・関係会社株式	160,870	145,227	129,771	112,714	105,145	99,603
長期貸付金	9,749	11,242	2,636	3,112	2,951	3,238
敷金保証金	8,505	8,698	6,803	6,890	6,494	6,572
長期前払費用	1,026	1,263	1,540	9,437	7,292	6,820
繰延税金資産	19,223	—	1,632	—	—	—
その他投資等	11,555	11,423	9,429	6,671	4,177	4,232
貸倒引当金	(1,312)	(1,205)	(13)	(14)	(30)	(33)
固定資産合計	391,294	362,663	305,623	285,941	259,018	242,983
<b>資産合計</b>	<b>¥570,769</b>	<b>¥504,339</b>	<b>¥474,727</b>	<b>¥453,745</b>	<b>¥414,308</b>	<b>¥399,308</b>

単位：百万円

負債の部	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年
<b>流動負債：</b>						
買掛金.....	¥ 1,814	¥ 1,908	¥ 1,683	¥ 1,671	¥ 1,256	¥ 1,032
短期借入金.....	15,234	20,157	23,455	21,058	10,193	20,884
一年内償還予定社債および転換社債.....	33	—	—	5	394	—
未払金.....	10,168	10,722	7,590	6,707	5,640	5,018
未払費用.....	619	5,714	5,484	5,356	6,248	5,621
預り金.....	20,868	15,682	18,785	25,440	17,548	16,081
前受契約料.....	20,109	19,583	19,255	18,735	18,087	16,640
未払法人税等および未払事業税等.....	18,163	13,904	9,858	13,771	14,808	13,918
設備購入未払金.....	3,514	4,328	4,123	3,173	3,326	3,474
賞与引当金.....	4,940	—	—	—	—	—
その他の流動負債.....	2,772	2,438	3,331	2,211	4,157	1,787
流動負債合計.....	98,234	94,436	93,564	98,127	81,657	84,455
<b>固定負債：</b>						
社債および転換社債.....	30,018	518	578	1,347	1,724	2,266
預り保証金.....	16,446	15,785	15,047	14,607	14,194	12,821
繰延税金.....	—	581	—	—	—	—
退職給与引当金.....	—	—	369	378	397	409
退職給付引当金.....	31,342	1,999	—	—	—	—
その他固定負債.....	—	120	—	557	—	—
固定負債合計.....	77,806	19,003	15,994	16,889	16,315	15,496
<b>負債合計</b> .....	<b>176,040</b>	<b>113,439</b>	<b>109,558</b>	<b>115,016</b>	<b>97,972</b>	<b>99,951</b>
<b>資本の部</b>						
資本金.....	66,360	66,127	66,097	65,710	65,327	65,253
法定準備金：						
資本準備金.....	82,536	82,303	82,273	81,782	78,110	78,036
利益準備金.....	9,028	8,077	7,127	6,294	5,521	4,805
法定準備金合計.....	91,564	90,380	89,400	88,076	83,631	82,841
任意積立金：						
システム開発積立金.....	800	800	800	800	800	800
買換資産圧縮積立金.....	29	30	31	56	58	60
別途積立金.....	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
任意積立金合計.....	3,041	3,042	3,043	3,068	3,070	3,072
当期未処分利益.....	233,264	226,776	206,629	181,875	164,308	148,191
その他有価証券評価差額金.....	642	4,575	—	—	—	—
自己株式.....	(142)	—	—	—	—	—
<b>資本合計</b> .....	<b>394,729</b>	<b>390,900</b>	<b>365,169</b>	<b>338,729</b>	<b>316,336</b>	<b>299,357</b>
<b>負債および資本合計</b> .....	<b>¥570,769</b>	<b>¥504,339</b>	<b>¥474,727</b>	<b>¥453,745</b>	<b>¥414,308</b>	<b>¥399,308</b>

## 単独損益計算書

セコム株式会社  
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年
売上高：.....	¥274,669	¥257,009	¥242,462	¥231,505	¥222,541	¥212,887
前年比変化率 (%).....	6.9%	6.0%	4.7%	4.0%	4.5%	6.4%
契約関係収入.....	244,015	230,723	218,978	210,239	201,929	191,465
前年比変化率 (%).....	5.8	5.4	4.2	4.1	5.5	6.4
商品・機器売上高.....	30,654	26,286	23,484	21,266	20,612	21,422
前年比変化率 (%).....	16.6	11.9	10.4	3.2	(3.8)	5.7
売上原価：.....	162,428	141,310	130,586	123,180	117,801	113,495
対売上高比率 (%).....	59.1	55.0	53.9	53.2	52.9	53.3
契約関係収入原価.....	140,001	122,457	113,816	108,349	103,887	98,381
対契約関係収入比率 (%).....	57.4	53.1	52.0	51.5	51.4	51.4
商品・機器売上原価.....	22,427	18,853	16,770	14,831	13,914	15,114
対商品・機器売上高比率 (%).....	73.2	71.7	71.4	69.7	67.5	70.6
売上総利益：.....	112,241	115,699	111,876	108,325	104,740	99,392
対売上比率 (%).....	40.9	45.0	46.1	46.8	47.1	46.7
契約関係収入総利益.....	104,014	108,266	105,162	101,890	98,042	93,084
対契約関係収入比率 (%).....	42.6	46.9	48.0	48.5	48.6	48.6
商品・機器売上総利益.....	8,227	7,433	6,714	6,435	6,698	6,308
対商品・機器売上比率 (%).....	26.8	28.3	28.6	30.3	32.5	29.4
販売費および一般管理費.....	73,339	62,485	60,212	58,186	61,572	58,627
対売上高比率 (%).....	26.7	24.3	24.8	25.1	27.7	27.6
営業利益.....	38,902	53,214	51,664	50,139	43,168	40,765
対売上高比率 (%).....	14.2	20.7	21.3	21.7	19.4	19.1
営業外損益						
受取利息、配当金、その他収益.....	4,660	7,212	5,210	5,198	4,230	3,731
支払利息.....	(354)	(269)	(15)	(18)	(36)	(101)
その他費用.....	(4,316)	(6,918)	(4,822)	(4,804)	(3,887)	(3,091)
経常利益.....	38,892	53,239	52,037	50,515	43,475	41,304
対売上高比率 (%).....	14.2	20.7	21.5	21.8	19.5	19.4
特別利益.....	28,211	23,247	5,427	12,073	—	—
特別損失.....	(38,712)	(24,570)	(5,810)	(12,168)	—	—
税引前当期純利益.....	28,391	51,916	51,654	50,420	43,475	41,304
対売上高比率 (%).....	10.3	20.2	21.3	21.8	19.5	19.4
法人税等	11,442	21,320	21,382	24,343	19,491	18,773
実効税率 (%).....	40.3	41.1	41.4	48.3	44.8	45.5
当期純利益	16,949	30,596	30,272	26,077	23,984	22,531
対売上比率 (%).....	6.2	11.9	12.5	11.3	10.8	10.6
前年比変化率 (%).....	(44.6)	1.1	16.1	8.7	6.4	7.2



本社所在地:	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人:	ケーピーエムジー
株式名義書換代理人:	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容	(2002年7月31日現在)
<b>【国内】</b>				
<b>セキュリティサービス事業</b>				
セコム上信越(株)	¥3,530	52.1%	安全システムの提供	
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供	
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供	
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供	
セコム山陰(株)	45	57.3	安全システムの提供	
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供	
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供	
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供	
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
セコムジャスティック秋田(株)	10	100.0	安全システムの提供	
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供	
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供	
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供	
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供	
(株)エスピーアラーム佐渡	24	(52.3)	安全システムの提供	
(株)中央防犯	308	82.5	安全システムの提供	
中央防犯アクトサービス(株)	10	(100.0)	安全システムの提供	
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供	
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供	
(株)メリアン	30	51.0	安全システムの提供	
セコムテクノサービス(株)	2,358	67.8	安全システムの電気工事	
セコムテック山陰(株)	23	(52.2)	安全システムの電気工事	
セコムテクノ宮崎(株)	20	(100.0)	安全システムの電気工事	
セコムテクノ上信越(株)	20	(76.6)	安全システムの電気工事	
(株)セコムメンテナンス上信越	10	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス	
テス(株)	20	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス	
理研メンテ(株)	10	(100.0)	空調、給排水、衛生設備のメンテナンス	
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造	
オーテック電子(株)	200	76.0	安全管理用設備機器の製造・販売	
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器及び水処理装置の販売・賃貸	
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷	
セコムエイチジーエス(株)	100	100.0	建造物の安全に関する調査、コンサルティング	
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売及び整備	
<b>メディカルサービス事業</b>				
セコム医療システム(株)	200	100.0	在宅医療・介護及び医療関連サービスの提供	
(株)西湘コーポレーション	10	(100.0)	医療施設等の維持・保守及び運営管理	
(株)宏友	10	(100.0)	医薬品・医薬部外品の販売	
旭進商事(株)	10	(100.0)	不動産の管理	
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売	
(株)賛企画	234	(100.0)	医療機器の販売、リース	
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営	
(株)昇延	20	(100.0)	医療関連リース	
菱明ロイヤルライフ(株)	210	51.8	中高齢者向け集合住宅施設の経営	
(株)セントラルメディカルサービス	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営	
日本ライフ・プラス・メディカル(株)	10	(100.0)	医療関連サービスの提供	
<b>保険サービス事業</b>				
セコム保険サービス(株)	165	(100.0)	保険会社代理店	
セコム損害保険(株)	5,611	82.5	損害保険業	

・数字を( )で表示したものはセコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。  
 ・主セグメントで区分しております。

(次頁へ続く)

## 主要連結子会社

	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
情報・通信・その他のサービス事業			
セコムトラストネット(株)	¥1,469	76.0%	情報通信サービス、サイバーセキュリティサービス
セコム情報システム(株)	350	100.0	ソフトウェアの開発・販売
(株)生活構造研究所	100	(94.5)	生活構造調査研究
セコムウインタック山梨(株)	20	(100.0)	情報通信ネットワークの企画・提供
(株)ケーブルネット新潟	1,692	(89.8)	ケーブルテレビ放送
(株)パスコ	8,758	70.0	地理情報サービスの提供
(株)パスコ道路センター	50	(61.0)	地理情報サービスの提供
(株)ジーアイエス東京	100	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ジーアイエス北海道	50	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ジーアイエス北陸	20	(80.0)	地理情報サービスの提供
(株)ジーアイエス九州	50	(88.4)	地理情報サービスの提供
(株)ジェクト	54	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ジェクト関西	80	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ジェクト中国	80	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)区画整理センター	50	(90.0)	地理情報サービスの提供
エスリジャパン(株)	50	(75.0)	地理情報サービスの提供
セコムライズ(株)	1,398	97.6	コンピュータ教育システムの提供
(株)マスターピース	21	(100.0)	ソフトウェアの制作・販売
関西ライズ(株)	50	(96.0)	コンピュータ教育システムの販売
セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買・賃貸
(株)荒井商店	1,500	(80.0)	不動産の売買・賃貸
(有)スタッピー	5	100.0	不動産管理事業
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
(株)荒井ホームズ	10	(100.0)	不動産の販売
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
(株)エーシーエムエンタープライズ	40	(72.5)	サッカー関連事業

## 【海外】

セキュリティサービス事業			
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
ウェステック・セキュリティ Inc.	US\$95 千	(100.0)	安全システムの提供
ウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc.	US\$9 千	(92.8)	安全システムの提供
ウェステック・フランチャイズィング Inc.	US\$100 千	(100.0)	機器販売
セコム PLC	£39,126 千	100.0	安全システムの提供
セコム(チャイナ) Co., Ltd.	Rmb312,968 千	100.0	現地法人の経営管理
大連セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb17,228 千	(95.0)	安全システムの提供
上海セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb29,122 千	(90.0)	安全システムの提供
北京京盾セコムエレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	Rmb20,792 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb8,298 千	(80.0)	安全システムの提供
P.T.セコム インドプラタマ	US\$3,750 千	80.0	安全システムの提供
P.T.セコム バヤンカラ	IDR2,000 百万	(80.0)	安全システムの提供
タイセコム ビタキ Co., Ltd.	THB300 百万	88.4	安全システムの提供
セコムインターオーストラリア Pty. Ltd.	AUD31.5 百万	100.0	投資
セコムオーストラリア Pty. Ltd.	AUD32.0 百万	(100.0)	安全システムの提供
その他の事業			
セコムインターヨーロッパ B.V.	EUR217 千	100.0	投資
セコムインベストメント(シンガポール) Pte Ltd	SGD1,000 千	100.0	投資
アジア パシフィック ビジネス リンク Ltd.	US\$8,470 千	75.2	現地法人の経営管理
上海 アジア パシフィック プロパティ Co., Ltd.	US\$5,000 千	(100.0)	住宅関連事業
P.T. ヌサンタラ システムズ インターナショナル	US\$10,649 千	(58.5)	ソフトウェアの開発・販売
パスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp.	PHP8,400 千	(70.0)	地理情報サービスの提供
北京セコムインフォメーションテクノロジー Co., Ltd.	US\$2,500 千	(100.0)	情報システムの設計・開発
クリアライト・パートナーズ LLC	US\$46,847 千	(99.7)	投資
ゴールドストーン インベストメント Inc.	US\$3 千	(100.0)	投資

- ・数字を( )で表示したものはセコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- ・主セグメントで区分しております。

## セコムグループの主要事業領域

「あらゆる不安のない社会」の実現をめざすセコムグループのサービス・商品をご紹介します。

### セキュリティサービス事業

#### セントラライズドシステム

##### 事業所向け

###### ●セコムAX

最先端の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン安全管理システム。

###### ●セコムIX

24時間営業店舗向けの遠隔画像監視による非常通報・安全管理システム。

###### ●セコムSX

小規模店舗、オフィス、飲食店向けの標準型オンライン安全管理システム。

###### ●セコムMX

セコムSXより広いスペースのオフィスや大型店舗向けの多機能型オンライン安全管理システム。

###### ●セコムTX

テナントビル向けのオンライン安全管理システム。

###### ●ハンクスシステム

CD/ATMコーナーを含む金融機関向けのオンライン安全管理システム。

###### ●セコムCX

中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。



#### 家庭向け

##### ●セコム・ホームセキュリティ

侵入・火災・非常通報の基本サービスとガス漏れ・救急通報のオプションサービスの5つの情報をオンラインで24時間監視し、万が一のときは緊急対応員がご契約先に駆けつけ、適切な処置をとる。必要に応じて110番、119番などにも通報。

##### ●セコム・マンションセキュリティシステム

マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで一元管理する安全管理システム。

#### ローカルシステム

##### ●セコム・トータックスZETA

セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

#### ココセコム (位置情報提供・急行サービス)

GPS (全地球測位システム) 衛星と携帯電話基地局を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。さらに要請によって緊急対応員が現場に急行するサービス。携帯電話と一体化して救急信号の送信を可能にした「ココセコムEZ」、車両盗難の発生を知らせる「異常監視サービス」、位置検索対象をグループ管理できる法人向けの「ココセコム・Gマネージャー」などのバリエーションがある。



### メディカルサービス事業

#### ●在宅医療サービス

クリーンルーム (無菌調剤室) を持つセコムファーマシーの薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々をサポートするサービス。

#### ●在宅介護サービス

ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。

#### ●セコム・ユビキタス電子カルテ

ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療を支援するシステム。

#### ●ホスピネット

MRI、CTなどの医療機器による画像をISDN回線を使ってホスピネットセンターに送信し、専門医が主治医に代わって読影を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。

#### ●マイスプーン

手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。

### 保険サービス事業

#### ●火災保険セキュリティ割引

セコムの安全システムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。

#### ●セコム安心マイホーム保険

「セコム・ホームセキュリティ」をご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。

#### ●自由診療保険メディコム

公的医療保険でカバーされていない最新のガン治療にかかった費用も補償する自由診療保険。

#### ●セコム安心マイカー保険

事故現場にセコムの緊急対応員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

### 情報・通信・その他のサービス事業

#### ●セコム セキュアデータセンター

フィジカル・サイバー双方のセキュリティを完備し、eビジネスのための各種情報サービスを包括的に提供するデータセンター。

#### ●電子認証サービス

PKI (公開鍵暗号基盤) の整備を推進し、インターネット利用環境に高い信頼性を提供するサービス。電子証明書発行サービスや電子認証局の構築・運営の受託などを行う。

#### ●有人監視サービス

ネットワークの安全性と安定性を確保するため、24時間体制でネットワーク上の脅威や接続・稼働状況、負荷状況を監視・報告するサービス。

#### ●GIS (地理情報システム) サービス

地理情報を基軸とした新情報サービスを提供。自治体向けの統合型GISのPasCAL (パスカル)、民間企業向けの経営ナビゲーションサービスなどをラインアップ。

### 常駐警備システム

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

### 現金護送システム

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

### 安全商品

#### ●セコムCCTVシステム

多機能・低コストの監視用テレビカメラシステム。カメラに対する妨害行為までも感知するSUPER CCTVシステムもラインアップ。

#### ●セキュリロック

暗証番号とICカードで制限区域の出入管理をするシステム。

#### ●セサモ・シリーズ

オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理をする各種システム。ワイヤレスICカード、磁気カード、テンキー操作、マイクロ波や指紋識別装置あるいはパソコンなどを使って出入管理。

#### ●トマホーク・シリーズ

家庭用消火剤の「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システムの「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。

#### ●ピタゴラス・シリーズ

防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。

#### ●センサーライト

センサーが人の体温を感知して自動的に点灯・消灯するライト。

#### ●学校向けコンピュータ学習システム

マルチメディア教材を利用して、より豊かな学習環境を実現するシステム。教室内LANを用いてクラス全員参加で楽しく学べるグループウェア学習システムや、インターネット学習用ソフトを提供。

#### ●分譲マンション

安全・安心を重視したマンションを提供。

#### ●セコムの食

可能な限り化学肥料や農薬、食品添加物を使っていない、味覚に優れた食品を厳選し、カタログやインターネットを通じて販売。

#### ●CATV

CATV (ケーブルテレビ) をはじめとした、ブロードバンド (広帯域) サービスを提供。

# 役員



飯田 亮



戸田 寿一



杉町 壽孝



木村 昌平



原口 兼正



佐々木 信行



桑原 勝久



荻野 輝雄



小林 清一郎



田中 重實



懸 昇一



前田 修司



秋山 勝夫

取締役最高顧問  
創業者  
飯田 亮

取締役最高顧問  
創業者  
戸田 寿一

取締役会長  
杉町 壽孝

代表取締役社長  
木村 昌平

取締役副社長  
原口 兼正

専務取締役  
佐々木 信行

常務取締役  
桑原 勝久  
荻野 輝雄  
小林 清一郎  
田中 重實  
懸 昇一  
前田 修司  
秋山 勝夫

取締役  
田尾 陽一  
森 誠一  
山中 征二  
飯田 志農夫  
井東 雄志郎  
小幡 文雄  
伊藤 博  
小河原 俊二  
才田 正明  
杉井 清昌

監査役  
本橋 毅  
田邊 久明  
常松 健  
玉井 俊三

(2002年7月31日現在)